

英国セツルメントおよびソーシャル・

アクション・センターの今日的展開

井 岡 勉

はじめに

一八八〇年代に登場した英国セツルメント運動は、都市スラム街の下層労働者とその家族を対象として、教養あり問題意識をもつ中産階級の大学教授、学生および教会関係者等が地域のなかに拠点を設けて移り住み、住民の生活と自立に必要な知識とサービスを提供するとともに、環境や制度の改善を働きかけるなど、社会改良の推進力となったことでは知られる。その最初のセツルメントは一八八四年、ロンドン・イースト・エンドにキャノン・サミュエル・バーネット (Canon Samuel Barnett 1844-1913) の指導によって設立されたトインビー・ホール (Toynbee Hall) であった。それ以来、セツルメント運動は欧米各国や日本にも広がっていった。

一九八四年、トインビー・ホールは一〇〇周年を迎え多彩な記念行事が催された。折しもこの年に英国在外研究の機会を得た筆者は、幸いトインビー・ホールのレジデント (居住者) として一年間滞在することができた。その間トインビー・ホールの諸活動に直接ふれるとともに、他のいくつかのセツルメントやその全国組織 BASSAC (British

Association of Settlements and Social Action Centres) にも接触し、訪問する機会に恵まれた。その後一九八七年夏期および一九八八年夏期にもトインビー・ホールに滞在し、いくつかのセトルメントを再訪した。

かつての英国セトルメントは、今日ではコミュニティ・ワーク(コミュニティ・ディベロップメント)の拠点として多面的活動を展開している。英国セトルメントは、この一〇〇余年間にトインビー・ホールを原型としつつ、時代と状況の変化に対応して多様に変身をとげ、今日の姿を現わしているといえよう。セトルメントという伝統的な名称からソーシャル・アクション・センターへのネーミングの変化は、そういった状況を象徴している。

これまで日本においては、トインビー・ホールをはじめとする英国セトルメント運動の歴史的研究についてはかなり蓄積されてきた。ところが、近年の英国セトルメントの状況については、部分的にはともかく、トータルな動向をおさえて紹介したものが意外に欠落している。そこでこの機会に筆者のここ数年間の英国セトルメントの動向に関する観察・考察をとりまとめて紹介しておくことを思い立った次第である。筆者の関心の焦点は、英国セトルメントは今日、どのような問題に、どのように対応しているのか、その諸特徴は何か、また事業活動の遂行上どのような困難や問題点をかかえているのか、今後の展望はどうか、といったところにある。これらの諸点を明らかにすることは、ひるがえって日本の地域福祉やコミュニティ・ワークの展開にとっても多少示唆するところがあるのではないかと考えられる。

本稿では一九八七年および八八年に入手した資料、訪問・ヒヤリング等で得た情報を中心素材として、まず第一に英国セトルメントの総体的状況を概観し、ついで全国組織BASSACの動向と方向づけの特質を明らかにする。その上でロンドンにおける特徴的なセトルメントを三カ所(トインビー・ホール、オックスフォード・ハウスおよびアルバニー・センター)とりあげ、事例研究してみた。以上の分析・考察を通して英国セトルメントの今日的展開の状況と特徴を明らかにできればと考える。なお本稿ではセトルメント(ソーシャル・アクション・センター)を一般呼称として用いることとするが、文脈によって同義語としてBASSACセンター(会員組織・センター)と記すこともある。ま

た文中にとくに明記していない引用・参考文献資料については、本稿末尾に一括してリスト・アップする。

一、英国セツルメントの総体的状況

1、セツルメントの性格、目的と役割

英国における今日のセツルメント（ソーシャル・アクション・センター）の性格、目的および役割については、その全国組織であるBASSACの「共通目的声明」(The BASSAC Statement of Common Purpose)によって次の五項目に集約して記されている。この「共通目的声明」は一九八六年五月のBASSAC総会で採択されたもので、すべての会員セツルメントは入会条件の一つとして賛同署名を求められる。

①われわれは、主としてインナー・シティ地域において、貧困と差別の原因および結果と取り組む独立組織である。われわれは、個人、グループおよび地域に实际的援助を行うプロジェクトに対して資源とサービスを供給する。

②われわれは、地域住民をして、その生活に影響を及ぼす諸決定について、センター内外でよりコントロールできるようにしむける、というコミュニティ・ワークの原理を確信する。

③独立組織としてわれわれは新しいニーズが生じたときにそれを充足することにおいて主導性を発揮することができるし、また旧来のニーズを革新的なやり方で充足する方法をあみ出すことができる。

④われわれは雇用過程、運営機構、コミュニティ・プロジェクトおよび資源供給全般における偏見の除去に向かって活動する。われわれはその活動における社会正義の推進を通して、人種差別、性差別および他の差別諸形態と積極的に闘うものである。

⑤われわれはその活動が地方的、全国のおよび地球的諸問題と関わっているのを自覚するゆえに、地域近隣をこえて、理念を行動に移すためにBASSACそのほかを通して、他者と協力するものである。

右の第一項にはセツルメントの展開基盤の特性が示されている。かつてセツルメント運動は、一九世紀後半の産業資本主義から独占資本主義への移行する過程で形成・累積された、都市スラム地区の貧困問題に立ち向かっていった。それから一世紀を経た今日、かつてのスラムは基本的に解消されたとはいえ、英国のインナー・シティ、都市内部地域の貧困問題は相貌を新たにして拡大している。すなわち、高率の失業、劣悪な住宅、高率の貧困ライン以下層、非行・犯罪の多発、打ちこわしその他の社会問題が集中しているのである。また「独立組織」(independent organisations)とは、公的・私的団体を問わず外部団体からの支配をうけない民間自主組織であることを意味している。これは英国セツルメントの本質的性格であるといえる。さらにインナー・シティ地域の貧困・差別問題は複雑かつ多面的で単一のアプローチでは解決できないところから、セツルメントは多目的・多機能なプロジェクトやアプローチを用意せざるをえず、一定の具体的な資源・サービスの供給を担う必要性がある。この意味でセツルメントは多目的組織 (multi-purpose organisations) である。したがっていずれか一つのプロジェクトをもってそのセツルメントの特徴を代表することは困難である。

しかしセツルメントは単なる資源・サービス供給センターの面だけにとどまらない。むしろそれらを通して地域住民の主導性と統治能力をいかに強めるかがより重要といえる。そのことは第二項の「コミュニティ・ワークの原則」に明確化されている。かつてのセツルメント運動は、中産階級の知識人を主要な担い手として、貧富の格差是正に立ち向かい、現実の階級分裂のなかで階級間の橋渡しの役割を担おうとした。ところが今日のセツルメント運動はそうした歴史的作用と異って、住民とともにその主導性を開発しつつ、都市疎外地域の諸問題ととりくみ、住民主体の方向で参加民主主義と平等権の確立を追求しようとしている。そのためセツルメントは問題をかかえる当事者の組織化、住民グループ間の結合および圧力行動の形成等の組織化を、自らの重要任務として位置づけることとなる。

第三項は独立組織、民間自主組織として、進んで開拓的、実験的役割を担おうとする姿勢を示唆している。セツルメ

ントが多くプロジェクトを運営するのも、単なる行政からの安上り委託事業ではなく、民間自主組織としての特性を発揮することが期待されるからである。

第四項は近年の最重要課題の一つとして、インナー・シティ地域の被収奪住民に対する差別諸形態とたたかう方向を示している。セツルメントは貧困と結びついた差別諸形態の集中地域に立地しており、その解消はセツルメントの存立目的そのものといえよう。

第五項は地域レベルから地球レベルまでの開かれた連帯を志向している。

もっともこれらの性格、目的、役割は、いわば追求理念・目標であって、実際にどの程度貫かれ、達成・遂行されているかは検証を必要としよう。

2、設置状況

英国セツルメントの設置状況については、BASSACの会員センター数からその動向を把握するほかはない。会員数は一九七五年には二五カ所であったが、八〇年前後から急速に増加し、一九八五年には六五カ所を数えた。しかし一九八七年にはここ一〇年間はじめて少数の退会を経験した。その主要理由は資金不足から閉鎖に追い込まれた四カ所が退会したことによる。四カ所のうち一カ所は九〇年以上の歴史を有するセツルメントであった。さらに一九八八年八月現在では正会員五九、準会員四、計六三カ所に減っている。もっとも、会員数の頭うち、減少理由にはさきの閉鎖退会のほか、機会均等方針をめぐる入会条件を具備するまで新入会が凍結されることも作用している。

セツルメントの所在都市・区は、表1のように三五であるが、うちインナー・ロンドン一二、アウトター・ロンドン三とロンドンのバラ（自治区）だけで一五、比率では四三%を占めている。また一九八八年八月時点でロンドンに分布するセツルメント数は会員三二、準会員三、計三五カ所で全体の過半数を占めている。ロンドン以外では中央イングラ

表1 BASSAC 会員センターの所在都市・区

パーミンガム*	○ハリンゲイ*	ノッティンガム
ボルトン	ハバント	ナニートン
○プレント	◎イズリントン*	オールドハム
ブライトン	◎ケンジントン*	ブリマウス*
ブリストル	◎ランペス*	シェフィールド*
◎カムデン	リーズ*	◎サウスウォーク*
コベントリー	レスター	サンダーランド
エディンバラ	◎レウィシヤム*	◎タワー・ハムレッツ*
◎グリーンニッチ	リバプール*	◎ウォンズウォース
◎ハックニー*	マンチェスター	◎ウエストミンスター
◎ハマースミス・	ミルトン・ケインズ	ウルバーハンプトン
アンド・フルハム	○ニューハム*	ワークソップ*

* 2カ所以上のセンター所在
 ◎ (筆者注) インナー・ロンドン
 ○ (//) アウター・ロンドン
 資料 BASSAC, Annual Report 1987.

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

ド一〇カ所、北イングランド一カ所、南・南西イングランド六カ所、スコットランド一カ所となっている。みられるように一カ所の例外を除いてイングランドとくにロンドンに集中している。

セツルメントの設立年代別の分布を点検してみると表2のように、一九世紀中の設立は一四カ所、二一・二カ所にとどまり、二〇世紀初頭から一九四四年までは一三カ所、一九・七カ所、両者あわせても四〇・九カ所と半数にも満たない。結局第二次大戦後の設立が約六割を占めるが、なかでも一九七〇年代の設立がきわだって多い(二四カ所、三二・四カ所)。インナー・シティ問題の顕在化を背景に新たなセツルメント形態

表2 セツルメントの設立年代別分布

年代	設立数
19世紀	14
1900~44	14
1945~59	1
1960~69	4
1970~79	24
1980~	9
不明	2
計	68

資料 BASSAC, Directory of Members 1986. より作成(準会員含む)。以下同じ

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

(ソーシャル・アクション・センター)の登場とひろがりを見たといえよう。一九八〇年代は前述のように財政困難等から設立は停滞気味である。

3、組織機構

英国のセツルメントはその生成展開の歴史的経過からすべて民間自主組織である。今日セツルメントはその福祉的性格から大部分が「登録チャリティ」として全国チャリティ委員会に登録されているか、または収益的プロジェクトを開発する必要上、「チャリタブル有限保証会社」となっている(表3)。両方を具備している場合もある。いずれも組織として社会的認知を確保するとともに税金の減免等の特典をうけている。

セツルメントの意思決定機関は通常「協議会」「運営委員会」等がこれに当たる。これら管理機構メンバーの選ばれ

表3 セツルメントの組織性格

登録チャリティ	34
チャリタブル有限保証会社	28
その他(未登録、不明)	6
計	68

資料 BASSAC, Directory of Members
1986. より作成

表4 セツルメント管理機構の選ばれ方

選出制	42
一部選出制	8
任命制	9
その他(文替代表制、地域代表、プロジェクト代表等)	7
不明	2
計	68

資料 BASSAC, Directory of Members
1986. より作成

表5 セツルメントのスタッフ数

5人以下	30
6~9人	14
10~19人	11
20~29人	3
30~39人	3
40~49人	2
50~59人	2
不明	3
計	68

資料 BASSAC, Directory of Members
1986. より作成

表6 居住制セツルメント一覧

セツルメント名	居住者数 (上限)	設立年
トインビー・ホール	50	1884
マンズフィールド・ハウス・ユニバーシティ・セツルメント	18	1889
セント・マーガレット・ハウス	17	1889
ケンブリッジ・ユニバーシティ・ミッション	12	1907
チャーターハウス・イン・サウスウオーク	12	1885
ケンブリッジ・ハウス・アンド・タルポット	8	1889
ダム・コレット・ハウス	8	1910
アジュラム・コミュニティ・サービス・プロジェクト	8	1976
ビショップ・クレイトン・ハウス・セツルメント	7	1908
メイフラワー・ファミリー・センター	6	1957
オール・セント・インスティテュート	5	1981
オックスフォード・ハウス	5	1884
ユニバーシティ・セツルメント・プリストル・コミュニティ・アソシエーション	2	1938
ビード・ハウス・アソシエーション	若干名	1911
レディ・マーガレット・ホール・セツルメント	ホステルブ ロジェクト の一部	1897

資料 BASSAC, Directory of Members 1986. より作成

方をみると、大半が構成団体等からの「選出制」または「一部選出制」であり、任命制は少数である。「交替代表制」や「地域代表制」等の試みを含め、組織の民主化傾向がうかがえよう（以上表4）。

セツルメントのスタッフ数（常勤換算）については、表5のように五人以下が半数近く、一〇人以下全体では約六五％に及ぶ。全体として少数規模である。最大規模はバーミンガム・セツルメントおよびザ・クリプト・アソシエーションの各五〇人である。セツルメント全体ではスタッフは約千人といわれているが、一九八六年八月現在の「BASSACメンバー一覧」により常勤換算で計算すると七一二人とどまる。プロジェクトの年限や補助金削減等によってスタッフの身分が不安定なことも問題点の一つである。セツルメントによってはスタッフが労働組合に加入している場合もある。セツルメントの館長（ウォーデン、ダイレクター、総マネージャー）は通常公募され、多

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

くの候補のなから適任者が選ばれるが、異動も少なくない。男女別には男性ダイレクターは約六〇%、女性は四〇%である。

セツルメントはもともスタッフ、ボランティアが居住者としてそこに移り住んで活動する形態をとっていたが、一九五〇年代以降そうした居住制は衰退し始め、今日では少数部分となっている。一九八六年の時点では居住制セツルメントは一五カ所、全体の二二%にとどまり、それもトインビー・ホールをはじめ一八八〇年代から二〇世紀初頭設立の古いセツルメントに集中していて、戦後のものは三カ所に過ぎない(表6)。また居住制といっても、今日では必ずしもスタッフやボランティアに限らず、サービス対象者の居住プロジェクトをさす場合もある。歴史的・伝統的意味での居住制は、消滅の方向にあるとみられる。

4、事業活動

英国セツルメントは多目的組織であるゆえに、その事業活動はまことに多種多様である。ちなみにBASSACの会員センター活動紹介シート(刊行予定含む)には、活動トピックスとして障害者との共働、環境問題、失業者との共働、教育事業、仕事おこし、保健問題、青少年との共働、住宅問題、児童との共働、女性たちとの共働、人種差別、コミュニティ・グループとの共働、ボランティアとの共働、年金生活者との共働、家族との共働、コミュニティ・アート、貧困等を掲げている。

いま一九八六年の全セツルメントのプロジェクト(延数)について、対象者グループ、活動領域および機能的活動を含めて大まかに分類し、列挙すれば表7の通りである。まず対象者グループ別には青少年・児童・保育活動が圧倒的に多い。女性対象のプロジェクトは、女性グループ援助をはじめ児童・保育活動の母親活動等が含まれる。高齢者援助活動は年金生活者グループ援助、デイ・センター活動のほか、コミュニティ・ケア等にも関わりが深い。障害者援助はまだ

表7 セツルメントのプロジェクト(延数)

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

青少年活動・クラブ	31	} 85
児童遊びグループ	22	
5才未満児保育活動	15	
児童余暇活動	9	
学童保育	4	
その他児童福祉	4	} 42
相談・情報提供サービス	34	
福祉権活動(家族福祉)	8	} 33
コミュニティ・ワーク(少数民族グループ支援等)	26	
学生ユニット, コミュニティ・ワーク研修	7	
教育プロジェクト(識字・語学等)	30	
趣味プログラム(音楽, 映画, ビデオ, 写真, 美術等)	28	
高齢者援助活動(デイ・センター含む)	23	
コミュニティ・ケア, 人材養成	12	} 17
ボランティア育成	5	
失業者対策, 雇用プロジェクト	16	
保健活動(家族計画, 精神保健, 女性保健活動等)	16	
地域資源センター(印刷, 複写サービス等)	14	
作業所	8	} 12
マイクロ技術	4	
スポーツ	11	
女性グループ援助	9	
住宅対策	9	
障害者援助	8	
コミュニティ・カフェ	6	
単親等当事者援助	4	
中間処遇	3	
麻薬	3	
キャンペーン	3	
コミュニティ・バス	3	
その他	19	
計	394	

資料 BASSAC, Directory of Members 1986. より作成

表8 セトルメントの設備 (延数)

会議室	43	ビデオ	6
複写室	39	バッジ製作機	5
コーヒーバー, ラウンジ	29	音楽, ディスコ	5
室内外スポーツ, 野外活動設備	28	保育施設	5
大ホール (スポーツ用含む)	27	相談	5
ミニバス	20	コミュニティ・センター	4
写真室	20	教室等	4
作業所, 手工芸	19	劇場	3
電動タイプ	17	ホステル	3
印刷	16	大地下室	3
台所, ダイニング	15	おもちゃ図書館	3
図書室	8	庭	3
コンピュータ	8	図式再生機	2
走査機	8	チャペル	2
情報・資源センター	7	その他	6
プロジェクター, スクリーン	7		
計			370

資料 BASSAC, Directory of Members 1986. より作成

ウエイトが低い。失業者対策は、雇用プロジェクト、訓練作業所等を含めて重点事業の一つとなってきた。貧困・低所得者対象としては、福祉権活動や相談・情報提供サービス等が主たる取り組みといえよう。差別と貧困・失業その他の社会・地域問題を集中させられている少数民族グループに対しては、コミュニティ・ワークによる組織化援助をはじめ、あらゆるプロジェクトにわたって機会均等を具体化することが重点的な追求課題となっている。

活動領域別には、社会福祉をはじめ人権(人種差別撤廃等)、保健(家族計画、精神保健等)、教育(識字、語学教育等)、雇用、住宅・生活環境(借家人組合活動援助等)、余暇・スポーツ等々、広汎な関連領域にわたって諸プロジェクトが展開されている。インナー・シティ地域における住民の生活困難と多様な要求に対応するには、総合的なアプローチを必要とするからである。

これらの諸プロジェクトを機能的に区分すると直接サービスと住民組織化とに大別できる。前者には相談

表9 セツルメントの利用者グループ（延数）

地域借家人組合，住宅関係	36
民間・地域団体・グループ	22
趣味グループ（演劇，ダンス外）	19
年金生活者グループ，高齢者関係	18
冒険遊びグループ	18
キャンペーン，アクショングループ	17
ボランティア団体	17
女性グループ等	16
ユースクラブ，青少年関係	13
資源，情報・相談関係	13
母親グループ，保育関係	12
成人教育関係	12
保健医療（精神保健，アルコール外）	12
母子世帯，障害者グループ等	11
労働組合，政党	10
教会	9
雇用，失業者グループ	9
スポーツ・体操クラブ（カラテ，クリケット外）	8
一般会合，諸クラブ	7
成人・家族グループ	6
新聞，雑誌	5
地域移送	4
コンピュータ，技能習得	4
その他	17
計	315

資料 BASSAC, Directory of Members 1986. より作成

・情報提供、保育、デイ・センター、地域資源センター（印刷、複写サービスなど）やミニバス、雇用プロジェクト、作業所、教育・余暇活動（写真技術、陶芸、識字、室内外スポーツ等）、コミュニティ・カフェ等々、直接実利実益や生活向上、自己開発につながる一切のサービスや実験的プロジェクトが含まれよう。後者には少数民族グループ（黒人、ウエスト・インディアン、アジア人など）支援をはじめ、借家人組合、当事者グループ、ボランティアの組織化、コミュニティ・ケアの推進、学生ユニットや人材養成等々が含まれる。セツルメントの直接サービスと住民組織化とは混然一体となっていて、相互補完・促進関係にあるようにみうけられる。

表10 セツルメントの財源（延数）

I	地方自治体	52	IV	会費	7
	GLC（大ロンドン市）	13		寄付	19
	ILEA（インナー・ロンドン教育局）	19		資金造成	12
II	中央政府、DHSS（保健社会保障省）	14		貸貸使用料	12
	アーバン・エイド	12		収益事業	11
	MSC（マンパワー・サービス委員会）	12		慈善トラスト	22
	地方保健当局	4		基金助成等	8
III	各種プロジェクト補助金	25			

資料 BASSAC, Directory of Members 1986. より作成

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

セツルメントはその事業活動の展開上必要な設備を具備していることが一つの強みであるといえる。設備の種類・内容としては、表8に示すように、会議室をはじめ、複写室、コピーバーやラウンジ、室内外スポーツ設備、大ホール、ミニバスなどを共通して保有しており、これらのほかにもさまざまな技能習得、教育・余暇活動や地域利用資源を備えて利用に供している。地域住民をまきこむには有利な条件となっている。

セツルメントをどのような住民が利用しているかは、表9の通りである。多種多様な住民グループがセツルメントを利用していることがわかる。そのうち、借家人組合や民間・地域団体・グループが一、二位を占めていることは、セツルメントの住民組織化重視志向（とくに少数民族グループ）の反映でもあろう。また趣味グループや冒険遊びグループとユースクラブをあわせた数値は、セツルメントが余暇活動、青少年活動の拠点としてよく利用されていることを示す。ついで年金生活者をはじめ、女性・母親グループ、母子世帯、障害者グループなどあわせて、対象者グループ・当事者組織の利用も多い。キャンペーン、アクション・グループやボランティア団体の利用が比較的多いことも、今日的なセツルメント活動の特徴を表わしているといえる。

5. 財政

セツルメントの財源（一九八六年）は表10のとおり、I群地方自治体、II群

中央政府関係、Ⅲ群各種プロジェクト補助金、Ⅳ群民間自主財源に類型化できる。このうち地方自治体の補助に大半を依存しているところが少なくない。ところが一九八五年サッチャー政権による「レイト・キャッピング」が地方自治体財政支出の歯止め方策（主として労働党主導の革新自治体を対象）として容赦ない罰則をともなって実施され、福祉削減を余儀なくさせた。とくにレイト・キャッピングの対象自治体区域には全セツルメントの三分の一が属しているため、補助金カットの影響は深刻となった。また一九八六年四月にはGLC（大ロンドン市）も同政権により廃止され、全セツルメントの過半数を占める在ロンドンのセツルメントに追い討ちをかけることとなった。国・地方を通ずる補助金カットの諸傾向はセツルメントの民間自主財源調達努力を強めざるをえないが、これとて財政危機を到底打開するに至らず、窮余策として資産売却、スタッフやプロジェクト、賃金のカットに及び、ついにはセツルメントの閉鎖に追い込まれたところも一部出てきている。英国のセツルメントは今まさにいかに生き残るか、サバイバルの危機に立たされているといえよう。

二、全国組織BASSACの動向

1、組織機構

(1) 会員とその入会基準

BASSACというのは「英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センター協会」(British Association of Settlements and Social Action Centres)の略称である。BASSACはその会員セツルメント・センターから構成される。BASSACは自らを「地域を基盤としてさまざまなやり方で都市地域の諸問題と取り組む、独立した多目的組織のネットワークである」と謳っている。その目的は社会的ニーズに対応して革新的プロジェクトを開始し、地域主導活動のために資源と支援を提供し、挑戦的アイデアを実際行動に移す拠点として行動することにある。BASSA

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センタ―の今日的展開

Cは一九二〇年に設立された。ロンドン・ランベス区のストックウエル・ロード一三番地に小さな事務所を設立して、会員に支援サービス、情報および研修を提供し、政府等へ会員の代表活動を行い、さらに全国的問題に関する共同行動を展開するよう援助している。BASSACは近年厳しい財政的制約のもとで、優先順位や組織機構をめぐって見直し作業を加えつつ状況に対応している。会員数は前章第2節「設置状況」で記した通り、一九八七年以降資金不足による退会や入会資格凍結もあって減少気味となり、一九八八年八月現在、正会員五九、準会員四、となっている。

BASSACに入会するためには、次のような「BASSAC入会基準」を満たさねばならない（ただし準会員は必ずしも次のすべてを満たさなくてもよい）。

- 1、独立した運営委員会が存在すること。
- 2、広汎な事業展開があること。
- 3、プロジェクトは都市的環境のなかに立地すること。
- 4、組織として「共通目的の声明」および「反人種差別声明」いずれも支持すること（後者については組織にその推進意思があれば可能）。
- 5、組織は地域住民を資源に結びつけること、単にサービスを供給するよりも住民自身の考えを実際に試みるようにとの方向でかわっていること。
- 6、組織は会費を納入すること。

これらの基準は英国における標準的なセツルメントの姿を浮かび上がらせて興味深いが、他方ではこれらの要件をすべて満たせないセツルメントも存在する。とりわけ①インナー・シティではなく小都市ないし農村地域に立地する場合、②必ずしも全く独立した組織ではない場合、③多目的組織というより単一目的組織の場合、などがそれである。そのため全要件を満たさずとも準会員として加入できるよう運用される。その条件としては、BASSACの目的に賛同し、「共通目的の声明」および「反人種差別声明」を承認し、セツルメント・センタ―開発活動に参加しようとする意向

のあることを要する。しかし第四項を組織として承認署名すること自体、一つの難点となっているようである。

「BASSAC正会員入会基準」は、次のように前記「入会基準」各項の質的内容を問うものとなっている。

1、組織は独立していなければならない。——一つの公的、私的団体や他の外部団体に支配されていないこと。

典型例 運営委員会は職員、地域住民および利用者から構成されている。

2、組織は多目的なものであること。

典型例 多様な地域住民とともに地域ニーズを充足していく多くのプロジェクトを有する。

3、プロジェクトは都市環境のなかに立地すべきこと。

典型例 プロジェクトは大マンチェスター集合都市を基盤としている。

4、組織は積極的に機会均等と取り組むべきこと。——会員組織は機会均等と反人種差別への方針と実施宣言をもつべきである。

典型例はなく、追求努力過程にある。

5、組織は何らかの資源を有していること(物財、人材)。——サービスを供給するだけでなく、さまざまな設備の提供を通して、地域住民が自分たちの考えを試行するよう資源を提供することにかかわる。会員組織はコミュニティ・ディベロップメントへの革新的アプローチをとることで、コミュニティ・ワークにおける独自の存在意義を築いてきた。

みられるように、BASSAC正会員の資格要件は民間コミュニティ・ワーク機関の一類型、セトルメントおよびソーシャル・アクション・センターとしての特色を備え、かつ前向きな民主・平等原理にもとづく問題解決志向を要求しているといえよう。

「共通目的の声明」とともに入会基準の一つとして支持表明を求められる「BASSAC反人種差別声明」の全文は次の通りである。

BASSAC反人種差別声明

BASSACはわれらの事業活動のなかで社会正義の推進を通して、全国のおよび国際的に人種差別とのたたかいを積極的におし

英国セトルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

すすめている。

われらは、人種差別の社会のなかで運営しており、それゆえわれらの事業活動のあらゆる面でも人種差別とたたかわねばならぬと認識する。

意思の表明は、行動のための基礎としてこの声明を活用しつつ、人種差別の除去にむけて活動することを意味する。

われらにとって積極的行動の意味するところは、次の通りである。

- 1、BASSACを含めてすべての会員グループに対して、彼等自身の反人種差別方針を実施するよう適切な研修と支援を提案すること。
- 2、BASSACに関係する会員グループ、個人、組織による人種差別行為は、これを許してはならない。
- 3、反人種差別実践は確実にわれらの事業活動の統合部分となること。
- 4、南アフリカ（および他の人種差別政体）のアパルトヘイト政体への支援を行わないためのあらゆる合理的な行動をおこすこと。
- 5、この声明を掲示すること。

われらは、この声明は機会均等方針を実施する総体的戦略部分であると認識する。

BASSACは反人種差別への名目的ジェスチャーでは十分でないと確信する。

人種差別とのたたかいに前向きに関わっていくことがただ一つの道である。

(2) 役員構成とスタッフ

BASSACの議決機関は「協議会」(Council)であり、各会員センターから三人までの代表で構成され、年二回開催される。協議会は名誉役員と執行委員会を選出する。執行委員は少なくとも一つは検討グループや部会に属して活動することが課せられている。会員センターは執行委員会のいかなる会議にもオブザーバーを送ることができ、事実、年間を通して多くの会員が頻繁にこれを活用した。協議会議長はジョセリン・バロー(テレグラフ・ヒル近隣協議会)、執行委員会議長はジリアン・リップ(レディ・マーガレット・ホール・セツルメント)である。名誉役員および執行委員総数は一六人であるが、うち一〇人は女性で占めている。事務局スタッフは少数でしかも異動が激しいが、一九八八年

表11 BASSAC の財政 1986年度決算（カッコ内は85年度決算）

		ポンド	%
収入	会費	6,990 (6,780)	8 (8)
	VSU 補助金*	27,500 (26,500)	30 (32)
	トラスト等補助金	40,050 (33,160)	44 (41)
	OFV 運営手数料**	12,370 (11,090)	14 (14)
	その他収入	3,720 (4,200)	4 (5)
		90,630 (81,730)	100 (100)
支出	給与等	55,580 (49,160)	60 (60)
	固定資産、設備費	7,160 (10,960)	8 (13)
	行事、刊行費	16,270 (7,090)	17 (9)
	運営管理	12,780 (13,960)	14 (17)
	一般経費	1,120 (1,170)	1 (1)
		92,910 (82,340)	100 (100)

*Voluntary Service Unit (Home Office)

**Opportunities for Volunteering (DHSS)

資料 BASSAC, Annual Report 1987, 1986.

八月時点で四人、全員女性、うち二人は黒人である。事務局長制はとっていない。

2、財政

BASSACの財政状況(表11)については、一九八六年度決算収入は八五年度より一割強増加して約九万ポンドとなったが、支出が収入を二二八〇ポンドオーバーし、これで八五年度、八六年度ともに赤字となった。その結果、八六年四月一日現在一般積立金二八六二ポンドは八七年四月一日現在五八三ポンドに減少した。

収入の内訳では会費は一割にも満たず、トラスト等の民間補助金と政府各省(内務省、保健福祉省)の民間サービス補助金・ボランティア基金運営事務費とが主たる財源となっている。なおこの数字には会員センターに代わってBASSACが管理する資金は含まれていない。支出では給与等が六割を占め、行事、刊行費は二割に満たない。全体として乏しい財政状況を示している。

3、事業活動

(1) 支援と開発

会員センターへの活動支援は BASSAC の存在理由をなす基本的事業である。その主要事項としては、①全会員への「金曜郵送情報サービス」、②個別会員への詳細なアドバイスと情報提供（雇用から新プロジェクトに至るまで）、③政府、地方当局、産業界等に対して BASSAC 組織を代表すること、④財源づくりへの努力、⑤会員相互のアイデアや経験を共有できるようなネットワークづくり、⑥会員のための資金造成（年間三三万ポンド以上を運営）などが含まれる。

(2) 機会均等

機会均等の実践を雇用ならびにサービス供給の両面で具体化するよう努力することは、BASSAC とその会員組織の主要関心事の一つとなっている。BASSAC には反人種差別と機会均等問題に関して積極的に活動する作業グループがある。同グループは全会員のためのモニタリング手続きを企画しており、変革を追求する会員組織にどう支援するか、また共有しうる方法は何かを探求中である。

一九八七年一月に行われたパイロット調査では、会員組織の過半数が機会均等に関する方針を有し、あるいは策定中であるが、多くの場合、それを実行に移すことが困難となっている。その理由として、一部は人種差別の根深さゆえに、改革への複雑な反作用もあるが、むしろ資源や支援の欠如により真面目な改革意欲がくじかれることの方が多いという。そのためスタッフや委員会メンバーのための機会均等研修を行えるのはごくわずかな会員にとどまる。

しかし成功例もあって、例えばバーミンガムの AFFOR (All Faith for One Race) というプロジェクトでは、地域のカレッジが履習コースの機構を改革し、人種差別内容を根底から撤廃し始めるうえで指導力行使した。またデーム・コレット・ハウス（タワー・ハムレッツ）ではプロジェクトの運営機構を改革し、地域の変化に対応できるよう

にした。また多くのところで黒人と少数民族地域に関する対策を有し、あるいは促進している。

(3) 失業対策活動

BASSACの失業検討グループは一九八五年に設立された。同検討グループは一九八六年末、会員組織を対象にアンケート調査を実施した。その結果多くのセンターが資金提供者（主に地方当局）から、失業対策活動とサービスの有料化や利用者負担引き上げへの圧力をうけていることがわかった。また一九八七年一月にバーミンガム会議を開き、マンパワー・サービス委員会（MSC）補助対象のコミュニティ・プログラム・ワーカーの雇用には慎重を期すべきとの憲章をまとめた。地方当局は資金助成を削減または打ち切りの方向に傾きがちで、一年限りのコミュニティ・プログラム・ワーカーへのMSC補助を好都合とすることもあるからだ。これらの対応にも厳しい地方財政事情からのセトルメント事業活動に対する直接的な圧迫と制約の様相が表われている。

(4) ボランティア活動推進

BASSACの会員組織はほとんど地域ボランティアの運営委員会により運営されている。提供するサービスはボランティアによって支えられているし、ボランティアだけで運営されている場合もある。七〇近いBASSACのネットワークを通して何千人もの地域住民がボランティアとして重要な諸活動を運営し参加しているのである。

ボランティア活動に対する政府の援助プログラムとして「ボランティア機会資金」（OVE）があるが、BASSACはこれを導入してかなり大きな補助金を会員組織に割当て、プロジェクトの開発を促している。

(5) 刊行シリーズ

ここ数年來、BASSACは会員組織の活動事例を集録した小冊子の新刊行シリーズ（都市牧場、精神遅滞青年の作業訓練活動、都市エコロジー活動、十代青年の夏季遊戯計画への就労事業、コンピュータ識字プロジェクト、青少年冒険プロジェクト、転職プロジェクト等九種）を次々と刊行してきたが、環境省からの二カ年補助が切れ、現在ストッ

英国セツルメントおよびソーシヤル・アクション・センターの今日的展開

ブしている。またより簡単な活動紹介シートも資金難により九種類でストップし、さらに季刊「ソーシヤル・アクション」も同じ理由で一九八七年春夏合併号以降、当分休刊となった。容易ならぬ事態といわねばならない。

(6) 研修

会員組織あわせて千人をこえるスタッフ、一万人をこえる活動的ボランティアが存在しており、研修機会への要求は強い。このためBASSACでは他のローカル・ディベロップメント機関 (the Kenilworth Group, the Local Development Agency Development Fund 等) と協働し、過去二カ年共同研修を実施し、相互に研修を開放してきた。また一九八七年当初には右のLDDDFと契約して五つの研修コース(地域応答性、運営委員会、財務運営、受付問題、プロジェクト開発)を開設し、八八年より各二回実施することとなった。BASSACの主導性を示すプロジェクトの一つである。

三、トインビー・ホールの状況(伝統型・教育活動重点モデル)

1、トインビー・ホールの特徴

トインビー・ホールは、東ロンドンのコマーンシャル・ストリート二八番地に所在する。かなり広い敷地にゲイト・ハウス、カーテン劇場、カレッジ・ビル、トインビー・ハウス、アトリー・ハウス、サンリー・ハウス、カレッジ・イーストの各棟(三々五階)と中庭がある。本館のトインビー・ハウス(食堂、講義ホール、図書室、居住フラットほか)は戦災をまぬがれ、創設当初の俵をとどめる。

トインビー・ホールは世界最初のセツルメントとして設立されて以来、これまで一世紀余、労働者・成人教育、社会改良、社会的諸政策、社会福祉、地域社会開発等々幅広い諸領域にわたって、疎外地域における労働者・住民の社会経済的諸条件の改善・向上に多大の実績を残してきた。トインビー・ホールが関わって創設された社会活動団体の例をと

つてみても、児童カントリー余暇活動基金、ユース・ホステル協会、労働者教育協会、コミュニティ・サービス・ボランティア、児童貧困行動グループ、市民相談所等々多彩である。また国家レベルの政策提起や推進にも大きな影響を及ぼしてきた。また国際的にもセツルメント運動の拠点として社会改革の推進に指導性を發揮し、高い声価を得てきた。トインビー・ホールはそのスタッフやレンデント・協力者から傑出した人材を多く輩出しており、そのなかには福祉国家プランをまとめたW・ベバリッジ (William Beveridge)、戦後最初の労働党内閣首相C・アトリー (Clement Attlee)、歴史家R・H・トーニー (R. H. Tawney)、英国教会大主教C・ラング (Cosmo Lang) などが含まれる。

しかしトインビー・ホールの一世紀は決して平坦ではなく、第二次大戦中の戦災をはじめさまざまな危機や困難を経て今日にいたっている。またその活動スタイルに対し、設立経緯からオックスフォード大学との関係が深いところから、政財界の同校卒業生のネットワーク、影響力に依拠するエリート主義、地域住民に対する父権主義(paternalism)ではないかとの批判も根強じ (Jeremy Laurence, 'Paternalism that works?—Toynbee Hall at 100' in *New Society*, 9 June 1983, pp. 388-389.)。

過去一世紀間にイースト・エンドをめぐる社会経済的変化は著しく、地域環境は大きく改変された。こうした努力にはトインビー・ホールも一枚加わってきたところである。かくて表面上は旧スラムは一掃されたようにみえる。しかし、トインビー・ホールの属するタワー・ハムレッツ区は、隣接の富裕都心部シティと対照的にロンドン自治区のなかで社会経済的諸条件の最も劣悪な区の一つであり、そのタワー・ハムレッツのなかでトインビー・ホールの立地するスピタルフィールズ地区は、多くの側面でもどの地区よりも条件が悪い。

古いデータではあるが、一九八一年国勢調査結果等によるとタワー・ハムレッツ区(人口一四万人、過去一〇年間に二万六千人減)の五才児平均余命は六三・四才で全ロンドン最低、保護対象児童数は高位、低所得世帯の集中度は特に高く、単親世帯と大家族数の多さはロンドンで最高のニーズをとめない、また若年層の顕著な住宅不足、ロンドンで最高の住宅不満足がみられる。雇用面でも未熟

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

練・半熟練筋肉労働が大半を占め、またドックの閉鎖や地場企業の閉鎖・移転等により、一九八三年三月登録失業率は二〇・三%でロンドン最高(平均八・三%)を占す。保健面でも死亡率はロンドン全区で第二位、伝染病の発生はなお頻繁である。教育面でもパンダラディッシュ・コミュニティおよび他の少数民族の不利益が顕著である。

スピタルフィールズ地区については、一九八一年時点の人口は六五七二人、過去一〇年間に三分の一以上激減した。全人口の三分の一強はパンダラディッシュ生まれである。人口移動はきわめて激しい。過密居住度は顕著で、七世帯に一世帯は法定過密該当(全ロンドンは一〇〇世帯に一世帯)であり、二五%以上の世帯は一部屋に一・五人以上居住している。全地区の七五%は大家族用の公営アパートから排除されているし、さりとて民営アパートは劣悪で魅力に乏しい。パンダラディッシュ・コミュニティに対する多くの差別や公然たる襲撃も跡を絶たない。人口減にもかかわらず出生率はかなり増加している。失業率はきわめて高く、男性(とくに二一才以下の若年)の場合二三% (ロンドン平均一七%)に達する。(以上タワーマムレッツおよびスピタルフィールズの状況については Town-see Hall Annual Report 1982-83, pp. 15-21, 24-25)

このように一世紀をこえてなお新たに再生産される周辺地域の不平等や不利益状況に対し、トインビー・ホールは財政運営困難ななかで、またその名声と批判の相半ばするなかで、その伝統に刷新を加えつつ、教育活動を重点として多面的事業活動を展開している。

2. 組織

トインビー・ホールの議決機関である協議会の構成メンバーは三〇人、会長はJ・プロフューモ (John Profumo, マクミラン内閣国防大臣、一九八二年〜八五年協議会議長)、議長は一九八五年以降実業家H・アチャーリイ卿 (Sir Harold Atherley) である。プロフューモは一〇〇周年の一九八四年末に議長を退任したが、過去二〇年間協議会メンバー、副議長、議長を歴任し、とくに戦災の傷跡が深かったトインビー・ホールの復興と建物、事業活動の拡充強化に大きく貢献した。協議会メンバーには地域外からの有力人士を中心に構成され、館長および居住者代表四人も含まれる。女性メンバーは五人である。旧来パターン協議会構成であり、とくに地域代表が欠落していることは問題である。ま

た協議会メンバーはめつたにトインビー・ホールを訪れず、地域のニーズやトインビーの事業活動にも精通せず、スタッフとのコミュニケーションも欠落しており、意思決定力に欠けるとの批判や不満もある。

トインビー・ホールの財政事情は一九八六年さらに悪化し、協議会としてもこれをどう打開するかが当面の緊急課題となった。そこで一九八七年一月、着任した新館長A・L・ウイリアム (Alan Lee William) に対し、トインビー・ホールのあり方につき全面見直し作業を指示した。また設立以来ほとんど変更をみていない規約の見直し作業を行い、外部団体からの広汎な入会の道を開く方向で改正することとなった。

前館長D・チェスワース (Donald Chesworth) は一九八六年末に六四才で退職した。彼はロンドン市議会労働党議員、市教育委員、各種民間組織代表、ILO関係の業務等を幅広く歴任した後、一九七七年に館長として着任し、それ以降とくにパングラディッシュ住民に対する教育活動、新移民の生活適応援助活動に力を注いだ。トインビー・ホールで地域カレッジを開設する夢を最後まで抱き続けていた。独身の彼はいつも館長フラットをオーブンにして人々を迎え入れ、居住者に対しても対話を惜しまなかった。トインビー・ホールのよき伝統を代表する館長であったといえる。

新館長A・L・ウイリアムはイングリッシュ・スビーキング・ユニオンの総主事を七年間、(一九七九年～八六年)勤めたあと着任した。現在はいしげ船会社社長。環境問題から欧州事情にいたるまで幅広い関心のもとに多くの民間活動に関わっている。ホーンチャーチ選挙区の労働党国会議員の経験(一九六六年～七九年)をもつが、現在は社会民主党の活動家である。著書、論文もあり、学究的側面を備えている。多忙をきわめるが、人びとと気軽に接する。

スタッフは一九八五年には平均雇用人数六四人を数えたが、財政難により調理・清掃部門を中心に合理化され、一九八七年には五一人(専任二四人)となった。スタッフ組織は、館長および副館長各部局、アビール部、家事部、特別ニーズ児童・家族部、シテイ・ケア、コミュニティ・プログラム部、教育部、家族センター、維持管理部、ブレイグループ、高齢者ケア・レジャーセンター、トレイニング・フラット、作業所各スタッフから構成されている。労働組合は未組

表12 1987年度トインビー・ホール収支
会計決算 (ポンド)

	1987年度	1986年度
収 入	709,551	726,828
支 出	(902,493)	(801,597)
支出超過額	(192,942)	(74,769)

資料 Toynbee Hall
The Universities Settlement in
East London Reports and Financial
Statements for the year
Ended 31st March 1988.

織である。セツルメントのなかでかなり大きい組織であるが、問題点として財務管理や責任体制の不備、組織の分散化や非効率性が内部からも指摘され、また各部門間や、運営委員会と各部門とのコミュニケーションの不足、地域グループとのコミュニケーションや協議の欠落などの反省もある。

3、財政

一〇〇周年以降、トインビー・ホールは訓練作業所の建設など事業の拡張と一般運営経費の増大等により財政事情が悪化し、財政再建が緊急課題となった。

一九八六年度の一般資金支出超過額は約七万四八〇〇ポンド、八七年度は約一九万三〇〇〇ポンドを示し(表12)、銀行等への累積債務額は六三万六五二九ポンドに達する。この打開策と事業資金確保のため敷地内の自由保有土地・家屋(一九八八年三月末評価額二八三万ポンド)を一部売却することとし、八八年七月購入者との契約が成立し、当初支払分八〇万ポンドを受納することとなった。

一九八七年度一般資金の収入内訳(表13)では寄付が四三・五%を占め、賃貸料等二二・一%、居住者負担金九・八%その他をあわせて民間財源は八〇%をこえ、公的補助金は一七・二%に過ぎない。民間自主の姿勢を表わすものといえようか。寄付集めについては一九八五年以来アピール部を設置して取り組んでいる。そのコンピュータに入力されたリストは四千人を数える。イースト・エンドの企業五〇〇カ所にも寄付依頼を送付したが反応は少なかったという。支出面では給与・賃金が四三・三%を占め、以下賃貸料・固定資産税、資材・維持・清掃費、利子および会計負担金等と続いている(表13)。なおトインビー・ホールを基盤とするスタッフのなかには他組織から給与支給をうけている場合がある。

表13 1987年度トインビー・ホール収支会計決算内訳（ポンド）

収入	1987年度	1986年度
(1) 一般資金		
寄付金	308,472	340,455
公的補助金	122,006	116,376
銀行利子等	2,032	3,286
賃貸料・サービス利用料	156,771	146,579
レシデント負担金	69,405	104,078
EEC 会議収入	10,900	—
貸室料	39,947	6,299
投資預金利子	18	9,755
	<u>709,551</u>	<u>726,828</u>
(2) 建設資金		
寄付金	—	25,550
補助金	—	—
		<u>25,550</u>
支出	1987年度	1986年度
一般資金		
給与・賃金		
管理運営	85,118	77,908
プロジェクト・諸活動	305,965	296,750
法的専門的負担金	29,391	17,566
賃貸料・固定資産税	88,832	56,557
光熱費	39,519	40,300
資材・維持管理および清掃費	76,948	54,966
印刷・文具費	20,227	45,248
食料費	27,970	37,721
郵送料・電話料金	22,577	19,005
輸送費、旅費および保険料	30,153	24,116
監査・会計負担金	2,000	1,500
減価償却費	24,053	22,194
回収不能付加価値税	19,256	24,815
利子および会計負担金	59,686	39,305
会費、寄付金	20,157	23,563
負債準備金	(1,032)	14,360
テナント移転諸費	32,028	—
他諸経費	19,645	5,723
	<u>902,493</u>	<u>801,597</u>

資料 Toynbee Hall
The Universities Settlement in East London Reports and Financial
Statements for the year Ended 31st March 1988.

4、居住者コミュニティ

トインビー・ホール設立以来、イースト・エンドでの社会的諸活動を支え、その経験から学びとる居住制は最大の特徴の一つであり、その伝統は今日まで連綿と受けつがれてきた。他のセツルメントでは居住制が次つぎと廃止されているなかで稀有の存在であるといえる。トインビー・ホールは最初で最後の居住制セツルメントとなろう。しかしトインビー・ホールの居住者コミュニティは、時代の変化と財政危機のもとで一大転機に立たされ、崩壊の危機をはらんでいるとみられる。

居住者として正式に認められるためには三カ月間居住し、かつトインビー・ホール内外で何らかのボランティア活動に従事しなければならぬ。居住者の激しい移動にもかかわらず、現に継続的に展開されている活動の場としては、トインビー・ホールの諸行事や日常活動への支援のほか、アトリー・ブレイグラウンド、法律相談センター、母親支援グループ、マロン・クラブ、マインド・イン・タワー・ハムレッツ（精神保健活動）、スカウト・プロニーズ（幼少グループスカウト）、セント・ポトルフズ・クリプト・センター（住宅困窮者支援）、児童カントリー余暇活動財団などがある。居住者のボランティア活動を助言調整する専任ボランティア・コーディネーターが一九八五年まで数年間活動していたが、補助金の期限切れにより打ち切られ、最近ようやく居住者から選任（無給）する計画となっている。

居住者は学生や青年勤労者を中心に英国内のみならず、欧州大陸、アフリカ、アジア、オセアニア各国出身者も混じっていて国際色ゆたかである。筆者が滞在していた一九八四年と八五年頃までは居住者数は五〇人をこえていたが、その後居住者フラットの縮小や長期滞在者の相次ぐ退所などから、一九八八年には三〇人を切る状況となっている。居住者のなかには安宿がわりに滞在していて、全くボランティア活動に関与しない人たちも増えている。スタッフの間にはトインビーの諸プロジェクトは、居住者よりも外部のボランティアに依存する方が多くなっていることに不信不満をつのらせている。トインビーの敷地に居住する高齢者四〇人と居住者コミュニティとのかかわりもほとんど欠落してい

る。一九八五年頃までは毎週火曜日夜、館長を囲む居住者の集いがあり、また月に一回居住者全体会議があり、トインビー・ホールのあり方や居住者自身の利害に関する議題をめぐって、館長、事務長を交え白熱の論議が交わされていた。現在は火曜日のつどいもなく全体会議も頻繁には開かれていない。

アトリー・ハウスとトインビー・ハウスに所在する居住者フラットは、一部を除いて六畳程度のワン・ベッド・ルームで、かなり傷みがひどい。灯りはまだ裸電球のまま、台所、バス、トイレは共用である。初期のセツラーたちの居住生活様式をしのばせる非常に質素なアパートである。ただし、部屋、共用部分の掃除とベッド・メイキング、タオルの取りかえは現業スタッフに委ねられており、これもまた初期中産階級学生たちの居住生活スタイルの継承といえよう。

居住者たちにはこれまで朝夕二回ダイニング・ホールで食事サービスが提供され、それらは居住者相互また館長をはじめスタッフと居住者をつなぐコミュニケーションの場としても機能していた。しかし調理部門の合理化にともない、一九八八年一月より夕食サービスがなくなり、セルフ・サービスの朝食（トースト・コーヒー等）のみとなった。居住者の移動の激しさやトインビー・ホールとの一体感の稀薄化からコミュニケーション機能もぎわめて乏しくなっている。

以上のように居住者コミュニティは急速に解体しつつあり、トインビー・ホールそのものがまさに火の消えた感となっている。トインビーの居住制は廃止されるのではないかとの懸念も広がるなかで、ウイリアム館長は、現在の安宿的利用を取り除き、トインビー・ホールの事業目的に資する地域ボランティア活動と社会調査研究に従事する本来の居住者コミュニティに限定してこれを保持していきたいと語っている。今後の推移を見守る必要がある。

5、事業活動

(1) 児童余暇活動

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

児童カントリー余暇活動財団(CCHF)はS・バーネットにより一八八四年に設立され、それ以来今日までロンドンの貧困児童総計二〇〇万人に余暇活動を提供してきた。財団全体で毎年ロンドン在住児童(五才〜一三才)三五〇〇人に田舎での夏季余暇活動を調整し、うちトインビー・ホールはステップニイ支部のベースとして二〇〇人分を分担している。しかし、地域の家族を訪問面接するなかで、貧困にともなう余暇活動ニーズは財団本部の割当数をはるかに上まわることが確認され、一九八三年独自の「ステップニイ児童基金(トインビー)」が創設された。その事業活動はトインビー・ホールの居住者、友人およびスタッフによりすべて民間協力(資金も民間部門から調達)で実施される。最も伝統的な活動の一つである。一九八六年から事務局長の専任化と事務職員三人(専任一人)の設置が実現した。

その主要プロジェクトとしては、夏季余暇活動(児童一一二人、両親一二人を対象にホームステイ、キャラバンや山荘に送迎)、遠足七六人、パーティ五〇人、キャンプ等六五人、週末旅行二五人、スカウト・リーチ・キャンプ二〇〇人、CCHF余暇活動二五〇人が含まれ、一九八六年中に児童・両親一三〇〇人が援助を受けたことになる。これまでトインビー居住者のボランティア活動に依存して運営してきたため、トインビー本来事業としての組織的運営確立が課題となっている。

(2)教育プロジェクト

「民族集団を対象に「学習復帰」と「アジア研究」の二種がある。前者はマンパワー・サービス委員会(MSC)の資金助成により三人の専任教師、アウトリーチ・ワーカーおよび事務員各一人を配置し、非常勤の支援も得て、毎日午前午後気軽に立寄れる算数・識字クラスがあるほか、女性対象の英語クラス(週二回)および一二週間のコンピュータ・ワープロ講習(学生七〇人以上)が開設されている。後者はクラス、セミナー、祭等から成り、外部資金と専門家の協力をえて、アジアの歌・音楽クラス、ベンガリ歌唱コンテスト(少年少女四〇〇人参加)、マルチ文化祭、ベンガリ通訳者特別語学クラス(三コース)、ベンガリ母国語クラス(週四回、六〇人の同伴児童を保育)などがある。

教育活動はトインビーの伝統であり、このプロジェクトだけに限らず、各事業活動にまたがって実施されているが、ウイリアム館長によれば、現状は目的・方針の明確化、トインビー独自の主体的取り組みに欠け、地域のニーズに密着した事業活動はきわめて不十分であり、管理運営不統一の問題もあるという。

(3) 高齢者ケアおよびレジャー・センター

アトリー・ハウス一階、二階に所在し、トインビー・ホールの高齢者アパートと周辺地域から約一〇〇人の利用者(一日平均四〇人、女性が三分の二以上)がある。通常・臨時プログラム(月々金午前午後、無料)としては、園芸、美容体操、木工、美術、粘土細工・彩色、演劇、ダンス、歌唱、ビンゴ、ダーツおよびスヌーカー、ブリッジ、水泳(夏期)などがある。このほかミニバスによる小旅行(小額自己負担)や金曜ショッピングも行われる。これまで白人系高齢者が大部分であったが、近年地域のベンガリ住民の参加促進に力点をおき、すでに一グループが組織化されている。ランチは五〇%助成で一人五〇ペンスの自己負担である。二人の女性専任スタッフと多数のボランティアの協力で成功裡に運営されている。

トインビー・ホールの高齢者支援住宅(シェルタード・ハウジング)にはアトリー・ハウスに六人、サンライ・ハウスに一八人計二四人(大半が女性)が居住している。その間取りは入口、居室(六畳程度)、寝室(四・五畳程度)、台所、バス・トイレで全員独居である。最高齢者は九七才(一九八七年)女性。虚弱者が多く、歩行器、椅子使用者も含まれる。ホームヘルプ・サービスや訪問リハビリ、給食サービスなどを利用して独居生活が可能となる。居住者の間で比較的元気な高齢者が虚弱者を気づかい、見守る助け合いがみうけられる。一九八六年九月よりサンライ・ハウスの高齢者支援住宅にケア・フォン緊急通報システムを設置した。初発トラブルのあと、二〇分以内に援助チームが到着するシステムで、二四時間カバーする。ウィークデーの昼間はセンター・スタッフも様子を気にかけている。心身多少虚弱であっても地域・在宅で自立して生活し得るよう、支援のネットワークが作動している。家賃は週三六ポ

ンド（一九八七年）だが、基礎年金は四〇ポンドなので自立した生計のため家賃払戻しや補足給付が必要となる。

なおサンリー・ハウスに隣接するカレッジ・イースト棟にはトインビー・住宅協会所属の新しい高齢者支援住宅（緊急通報システム付）があり、八人が入居している。こちらの方はかなり階層が高く、間取りも広い。

(4) トインビー・ファミリーズ・センター

バン格拉ディッシュ地域の女性・児童に対しアドバイス、カウンセリング、デイ・ケア・サービス、クラス等を提供して援助することを目的とする、保健・福祉・社会教育プロジェクトである。一九八六年四月、EEC反貧困プログラム
の資金援助によりサンリー・ハウス一階を基盤に再開された（月々金）。当初は児童三人、女性三人だけだったが、今日では毎日六〇以上の家族が登録し、毎週一五〇人の母親と児童が利用している。女性たちは週一回英語、読み書きを学ぶほか、対人保健、産前産後ケアと児童ケアを学び、論議する。会合はバイリンガルで運営される。家族問題の相談援助、食生活や家計予算化指導も活発である。センターの利用を促進する家族訪問サービスもある。五才未満児の保育施設を備えている。女性コーディネーター（医師）をはじめ、ペンガリ系スタッフが六名従事している。トインビーで成功を収めているプロジェクトの一つである。なお一九八四年までサンリー・ハウスには精神遅滞児訓練プログラムが行われていたが、自治体補助金の打ち切りで閉鎖されていた。

(5) ガンソープ通り作業所

トインビー・ホールの主要敷地を隔てるガンソープ通り東側の自治体所有地を借りうけ、二階建ての作業所が建設され、一九八六年一〇月運営を開始した。トインビー・ホールの命運をかけた野心的なプロジェクトで、中央・地方政府機関、企業団体、専門家の援助・協力をまきこんで実現した。ただ計画・準備段階からどれだけ地域にアプローチし、そのニーズを確認し、主導性を開発してきたかには問題が残る。作業所の中身は次の通り多彩であり、仕事紹介センターも併設されており、当初の不活発さを脱して盛況を呈してきている。今のところ全体で一日四〇〜五〇人の訓練生を

受け入れている。

一階

区画1 受付エリア

区画2 ジュバ・バータ新聞プロジェクト(ベンガリ青年の運営)およびタワー・ハムレッツ・衣料産業小企業相談センター。

区画3 皮革企業協同組合設立のための資金追求中。二〇人分の仕事と青年一〇人分の訓練を提供予定。

区画4 UHURU印刷作業所。アフロ・キャリビアン・グループがメディア資源に関するコミュニティ・プログラム・プロジェクトを運営。訓練に一〇人参加。

区画5・6 トインビー・ホール自身のメディア資源ユニット。トインビー自身の印刷の大部分と外部からの注文も引き受け可能。印刷およびデザイン訓練コースあり。

二階

区画1 全国虚弱児童協会(ICAN)。そのモットー「すべての子どもに機会を」。精神遅滞児者の共同作業を実施。

区画2 作業所スタッフ事務室。マネージャー、タイピスト、経理事務員勤務。

区画3 コミュニティ・プログラム・訓練オフィス、仕事紹介センター、配属訓練、現業オフィス・スタッフ勤務。

区画4 仕事クラブ。二人のリーダーにより午前、午後の会合を運営。求職の便宜と助言を提供。

区画5 UHURU事務室。

区画6 コンピューター・ルーム。コミュニティ・プログラム参加者に週三日間三コースを提供。週二日間は外部機関に賃貸。

(6)トインビー雇用プログラム(TEP)

一九八五年一〇月、MSC資金助成によって設立されたコミュニティ・プログラム機関である。その目的は参加者(二八七六〇才)に永続的雇用に必要な経験と技能を提供することであり、現在長期失業者から二〇〇人を雇用している。TEPは次の六つのプロジェクトを運営している。いずれも地域の公共福祉に寄与するものといえよう。ただし、全面的に政府機関の資金助成に依存するプロジェクトであり、そのスタッフ、参加者、トインビーとの一体感に欠ける傾向が生じてきている。

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日の展開

① ホームケア・プロジェクト 無料春期清掃サービス（区内老人・障害者対象）を実施、一五〇機関からの照会二二〇人を援助。

② プレイスマメント・プロジェクト 地域二〇グループ・団体に臨時スタッフを供給。

③ 通訳プロジェクト 地域個人と団体にベンガリ語、中国語、ベトナム語、ソマリ語の通訳、翻訳サービスを提供。

④ UHURUメディア資源プロジェクト 特別の技能を学ぶ機会のない参加者に訓練と仕事の経験を提供する（前述）。

⑤ シティ・ケア シティ・オブ・ロンドンに基盤をおく。住宅困窮者を対象とする処遇機関を援助。またシティ諸教会が旅行者により接近してガイドできるようにする。

⑥ 運営管理プロジェクト 一〇五プロジェクトと機関運営の支援。

(7) 諸施設・利用団体

① 図書室 社会経済的テーマ、ロンドンの地理歴史に関する書物を収集・国内外の研究者に情報を提供する。

② トインビー・ホール市民相談所 一九八五年全国組織の方針によりトインビー・ホールから独立した。社会保障、住宅、移民・国籍問題で六〇名以上を占める。各関係機関に橋渡しをする。区外からも多くのベンガリ家族が来る。孤立したベンガリ女性、家族にもバイリンガルで対応。

③ 法律相談センター かなりの新旧依頼者が来所する。専門ボランティアで対応。

④ 就学前児童プレイ・グループ 一九七三年設立。九時三〇分～二時四五分まで開園。

⑤ トレイニング・フラット8・エバーシェッド・ハウス 障害児童を訓練するフラット、七校に輪番制で利用されている。

⑥ マロン・クラブ 旧来からのイースト・エンド居住者とくに高齢者の社交クラブ。二五周年を経た。毎月曜開催。

⑦ 匿名断酒会 週一回会合、二二周年を経た。

⑧ ガレオン・トラスト 低所得の休暇活動援助として七〇世帯に七千ポンドを補助。一九八二年事務局設置。

⑨ ポリス・キャデッツ 警官実習生が毎年五人程度来所し、高齢者ケア、友人および近隣サービス、ステップニー児童基金で活動する。

⑩ トインビー・アート・クラブ ロンドン最古の一つで、一八九五年設立。二週間に一回開会。

⑪ イディッシュ語勉強グループ 五〇年前に設立。週一回開会。

⑫ トインビー住宅協会 トインビー・ホールの北側にフラワー・アンド・デイーン団地（一九八四年完成）を保有し、そのなかに高齢者支援住宅をも備えている。

⑬ アトリー財団 クレメント・アトリーを記念して一九六七年設立された。アトリー・ハウスを保有してトインビー諸事業の利用に供するほか、アトリー講演会、冒険プレイグラウンドなどの事業を実施している。

⑭ 国際セツルメント連盟 一九八二年トインビーに事務局を置き、一九八四年トインビー一〇〇周年記念の第一三回国際会議を東ロンドンで、ついで八六年の第一四回国際会議をニューヨークで開いたのち、一九八七年事務局をバーミンガム・セツルメントに移した。

⑮ トインビー・ホール地域利用者 地域内外の民族グループ、政党、労働組合、芸術・文化・教育・福祉団体等々あらゆる分野からの利用者がある。とくに講義室はセミナー、音楽会、フォーラム、児童・高齢者パーティに、地下室はドラマ、青少年スカウト会議に、チェスワース室は諸会合、クラス、中庭は祭やバザーに、それぞれ頻繁に利用される。

6、これからのトインビー

ウィリアム館長は一九八七年七月、協議会の指示により、トインビー・ホールのあり方に関し、「未来を築く——館

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

長報告と勧告——」(Building a Future, Report and Recommendations of the Wardon and Chief Executive)というワーキング・ペーパーをまとめた。館長はそれによってトインビー・ホールの現状と問題を分析しつつ、方向と課題を提示している。そのなかで彼はまずトインビーの主要問題として、地域調査の欠如、地域住民との接触の不足、地域住民代表の不参加、計画性なき事業活動、構内の安全性と建物群の複合体化によるコミュニケーション障害、管理運営上の意思不統一等を指摘し、よき伝統としての大学セツルメント、教育活動重点志向と「社会作業所」(social work-shop)の復権を強調し、地域主導性を開きうる組織体制の確立を示唆している。

ついで館長は事業活動面として、次の事項を勧告している。①特別ニーズ児童・家族プロジェクトの主流化と組織的運営および児童虐待問題の予防対策、②政府助成コミュニティ・プログラムのトインビー化と作業所部門との統合、③地域ニーズをふまえた教育活動方針の明確化とプログラムの拡充、組織運営の統合、④家族センターの事業資金造成、⑤居住制の見直し、とくに居住者の厳選とパランスのとれた構成、居住年限制の導入、⑥高齢者ケア・レジチャーセンター事業の継続と新規事業の開発、地域高齢者支援住宅の増設、⑦居住者からのボランティア・コーディネーターの選任、ボランティア配置プロジェクトの館長直属化。また管理運営については、館長職の年限制(三年～六年)導入、館長オフィス・マネージャー、アドミニストレーター、調査研究コーディネーター、出版広報担当主任の新設、各部(部長等)のセクション(リーダー)への名称変更等を提起している。

さらに協議会については、メンバー構成の改革とくに地域代表の参加拡大、役割分担制の導入、助言委員会の設置を勧告し、またトインビー敷地については地域への一層の開放、敷地再開発による財源安定を強調している。

なお館長報告にはスタッフの意向も収録されており、①地域への柔軟な対応、②社会調査研究センターとして、自治体・国レベル・プロジェクト(ボランティア・ビューロー、インナー・シティ貧困対策計画、多様な訓練プロジェクト等)の開始・主導、③現行管理機構の再編成、④地域とのコミュニケーション確保およびトインビー施設の利用促進な

どの提起がみられる。さらに居住者サイドからの提言として、①居住者選考の重視、②居住者活動の適切規模は一〇〜二〇人、③アトリー財団の要援助青年居住プログラムとの分離、④居住者の最低居住期間は六カ月、⑤試験居住期間六週間時点での投票、⑥館長の個別援助、グループ対応強化、⑦ボランティア活動の自由保障等々、一七項目が収録されている。

みられるように、これら内部関係者の勧告、提言はトインビーの危機打開に向けてかなり思い切った発言を含み、新展開方向の具体策を多角的に追求している。トインビー・ホールをめぐる状況は非常に厳しく、また絶えず変化しつづあり、従来の伝統と実績を踏襲するだけでは存立の意義と基盤をそう失するであろう。すでに経営難から敷地を切り売りせざるを得ない窮迫事態に追い込まれている。当面は多少の戦線縮小をも余儀なくされよう。しかし、かつてペバリッジは「人びとが問題をもっている限り、トインビーもするべき仕事があるだろう。」と記している（アサ・グリックス、アン・マカートニー著 阿部志郎監訳『トインビー・ホールの一〇〇年』一九八七年、全社協、二六八ページ）。周辺地域は新たな社会問題が山積しており、加えて問題対応の広域的要請（地方自治体、全国および国際レベル）に照らしても、トインビー・ホールの挑戦すべき教育的福祉的課題は少なくない。今回の危機を乗りこえ、再生の転機をつかむためには、これまでの父権主義的体質とサービス供給主義、保守的・分散的組織運営を根本的に改め、科学的な地域分析にもとづく戦略目標と接近方法の明確化、地域住民の主導性開発と参加原則の優先、民主的・効率的組織運営体制の確立、居住制プログラムの新展開と条件整備、公費導入の強化と民間自主性の堅持、国内外の支援要請などを総合的に押し進めていく必要がある。

四、オックスフォード・ハウスの状況（貧困対応重点モデル）

1、特徴

オックスフォード・ハウス(Oxford House)は東ロンドン、ベスナル・グリーン地区に所在する。一八八四年トインビー・ホール設立に続いて活動を開始した。当時ベスナル・グリーンはロンドンで最も貧しい地区の一つであり、住民の間には教会に通う習慣すらなかった。オックスフォード・ベリオル・カレッジを拠点とするバーネットのトインビー・ホールが超宗派・社会改良重点志向で活動展開を始めたのに対して、同キープル・カレッジを拠点とするジェームス・アダーリー(James Addeley)らは国教会セトルメントの必要を強調し、オックスフォード・ハウスを設立した。しかしトインビー・ホールのきまじめな雰囲気比べて、オックスフォード・ハウスのそれは住民に対してより友好的精神に満ちていた(Mandy Ashworth, *The Oxford House in Bethnal Green, 100 years of work in the community*, Oxford House, 1984, p. 9)。

オックスフォード・ハウスは第二次大戦後居住制セトルメントからコミュニティ・センター(自治体資金助成)の方向に転換し、財政問題や住民組織との葛藤などを経て、とくに七〇年代以降、住民組織化と結びついたプロジェクトの前進・拡大をみた(Mandy Ashworth, *ibid.*, pp. 44-83)。今日オックスフォード・ハウスもまた深刻な財政問題に直面しているが、事業推進・開発への意気はおとろえていない。かつてのベスナル・グリーンは貧困はいま主に失業、住宅問題の形態をとって現われている。そうしたなかでオックスフォード・ハウスは貧困に基因する住民のニーズに対応するプロジェクトを組みつつ、住民の協働を育てている。

創設当時そのままの四階建てハウスは、傷みが激しく緊急に改修を要する状態となっている。地下室はジム、保育・プレイルーム、一階は受付、事務室、ホール、ジム、カフェ、二・三階は各種ワークショップ、テナント、四階は教会

といった構造となっている。現在改修計画が進められている。

2、組織

議決機関の協議会は一九八八年現在、P・スコット (Peter Scott) を議長として総計一七人、うち女性七人、社会福祉部門代表や民族グループ代表も加わっている。信託理事会メンバーは九人、執行機能を担う。古いセツルメントにはややや開かれた組織構成といえる。事業推進・財政に対するオックスフォード卒業生のバックアップのあることは一つの強みである。

館長は一九八七年四月から、民間部門のコミュニティ・プロジェクト諸活動面で経験豊かなトム・スコット (Tom Scott) が就任している (前任者は女性館長オリビア・ディックス Olivia Dix)。スタッフは館長所属の管理部門五人、清掃・維持管理六人、ベスナル・グリーン保健プロジェクト三人、コミュニティ・アート作業所八人、季節的ワーカー八人、保育所三人、学生ユニット二人、ユース・クラブ八人、青少年失業プロジェクト二人、計四五人 (うち女性は三分の二)。これにボランティア七人、実習配属学生二人が加わる。大規模セツルメントの一つである。

3、財政

一九八五年度の収支決算は約八千ポンド余の赤字を出したあと、八六年度には少し好転して約一万ポンド余の黒字となったが、八七年度決算は再び一万六千ポンド余の赤字に転落した。さらに八八年度には年度中に回復すべき歳入欠損は五万ポンドに上っている。このことは、レイトキャッピングや自治体の廃止、公共支出抑制政策を背景とする公的当局補助金のカットが、オックスフォード・ハウス財政を直撃したことを意味する。

オックスフォード・ハウスの財政規模は三五万ポンド前後であるが、その収入の八割は補助金・寄付金で、残余の収

表14 1987年度オックスフォード・ハウス収支差引決算（ポンド）

収 入	1987年度	1986年度
補助金・寄付金	300,250	290,833
差引・プロジェクト移転	(234,827)	(229,935)
	65,423	60,898
投資収入	3,990	3,020
賃貸収入	59,225	59,663
会費収入	276	668
雑収入	685	904
	64,176	64,255
プロジェクト収入（支出）	1,147	371
ソーシャル・クラブ運営（欠損）	(2,103)	(936)
	63,220	63,690
	128,643	124,588
支出差引		
給 与		
総 額	235,947	237,228
プロジェクト分支払	(169,593)	(178,104)
	66,354	59,124
維持費		
減価償却費	1,737	1,531
光熱費	9,835	9,381
修理營繕費	25,963	11,296
固定資産税	5,960	5,733
	43,495	27,941
管理運営諸経費		
通信・文房具・印刷費	7,824	6,417
保険料	3,659	3,492
資金造成費	—	(86)
雑支出	3,468	4,949
雇上費	675	2,432
	15,626	17,204
利子支払	1,919	1,406
専門的経費（含監査）	7,856	5,395
付加価値税徴収不能分負担	2,419	1,542
	12,194	8,343
雑支出	1,143	1,139
プロジェクト欠損補てん	6,007	—
	(144,819)	(113,751)
剰余（欠損）額	(16,176)	10,837

英国セツルメントおよびソーシヤル・アクション・センタ一の今日の展開

資料 Oxford House Annual Report 1988.

入は賃貸料等による(表14)。公的当局の補助金は全収入の約五割(一九八六年度)を占め、基幹財源をなしている。その公的当局には、中央ソーシヤル・ワーク教育訓練協議会(CCE T S W)、大ロンドン・アート当局(GLA)、インナー・ロンドン教育当局(ILEA)、タワー・ハムレッツ自治区、セルフ・ヘルプ連盟(SHA)が含まれる。寄付金はその大部分がオックスフォード・ハウス開発トラスト分である(八六年度約一十萬ポンドのうち九萬ポンド余)。支出では給与が主要部分を占めるほか、修理營繕費などの維持費のウニイトがやや高い(八七年度)。

財政支出切りつめの自主努力として、財政モニター、テナント料の引き上げ、プロジェクト経費の見直し、維持費節減のためのハウス改修などが行われ、また事業活動を守るための資金さがしも懸命に行われている。ハウス改修事業については、緊急を要する暖房システム改修と屋根の改修のため、役員員によって別途に一二萬ポンドとエレベーター設置費三萬二千ポンドとが調達された。全面的なハウス改修・利用計画もすでに提出されているが、その完成には四〇萬ポンドと数年間を要する。

4、事業活動

(1) コミュニティ保健プロジェクト

タワー・ハムレッツ唯一の事業で、保健社会保障省D H S S (S H A 経由)とILEAの補助によりセルフ・ヘルプ開発ワーカー、コミュニティ保健連携ワーカー、管理担当の各スタッフを配置して実施している。

事業活動としては、次のような種類の取り組みを行っている。①マーケット保健展示台の設置(ベスナル・グリーン街道での水曜マーケットにヘルシー食、喫煙、酒害、麻薬等々、毎回テーマを変えて展示)、②年金生活者の保健(保健フォーラムの開催、保健情報クラブ援助、年金生活者用サービス要覧の作成)、③連携活動(公私諸機関・専門家等との連携、話しあいの場づくり)、保健サービスの改善推進)、④研修コース(心臓病・脳卒中予防に関するコミュニティ

英國セツルメントおよびソーシヤル・アクション・センタ一の今日の展開

・ワーカー向けコース、女性向けストレス管理コースおよび禁煙コース)、⑤女性保健巡回シヨウ(一九八八年六月、タワー・ハムレッツ区内を六カ所巡回)、⑥セルフ・ヘルプ・グループ支援(禁煙、うつ傾向、女性健康生活グループ等の支援、グループ・ワーカー向けフォーラム)。

一九八八年四月、プロジェクト検討グループを設置し、将来の事業拡大計画をすすめているが、現行の資金助成は八九年三月で切れるため、継続資金を探し中である。

(2) コミュニティ・アート作業所

オックスフォード・ハウスの特徴的プロジェクトの一つであり、一般住民および特別グループ(青少年、女性、年金生活者および失業者)を対象に、美術、クラフト、写真、スタリオン・布地プリント、木工等の各種屋内プログラム(少額実費利用者負担)を提供するほか、短期講習や屋外アウトリーチ事業をも展開している。アウトリーチ事業としては、来所困難な障害青年グループへの出張指導をはじめ、他の活動拠点を利用する非白人系地域女性グループや年金生活者グループ、口伝史グループなどにもアプローチしている。最大のアウトリーチ事業は、コロンビア小学校児童の口伝史活動と結びついたモザイク製作である。

これらの活動は住民から好評を得て盛況である。スタッフとして、アート開発ワーカー、プリント・写真ワーカー、口伝史ワーカー、クラフト・ワーカー、木工ワーカー、広報ワーカーを配置している(八七年度中はスタッフの異動が相次いだ)。なお一九八七年一月に音楽スタッフ(居住制)が任命され、青年を対象にアフリカ音楽と文化を普及する上で大きな成果を上げたが、同年一月にナイジェリアへ帰国するため辞任した。後任は一九八八年秋に任命される運びとなった。一九八七年度当初、アート作業所に対する区自治体の資金助成は危ぶまれていたが、折衝の結果前年度レベルの助成に落ち着いた。

(3) 学生ユニット

当学生ユニットは全英三三カ所の一つで、一九八六年設置された。C C E T S W の資金助成で二人のスタッフを置き運営している。主要機能はコミュニティ・ワーク実習志望のソーシャル・ワーク学生向けに、民間プロジェクトの現業配属（六カ月間）を実施することにある。一九八七年度は学生一三人を区内の諸プロジェクトに配属した。スーパージョンはユニットと配属先機関とで行い、配属終了時にユニットが評価レポートを作成する。学生は反人種差別・反性差別の立場に立つコミュニティ・ワーク実践の理解が求められる。このほかユニットは情報バックの作成、スーパーバイザー・グループ運営、ソーシャル・ワーク・ユースとの共働、多数の非配属黒人学生への助言・援助を実施している。変革志向の実習指導機関といえよう。

(4) ユース失業プロジェクト

このプロジェクトの主なねらいは、①青年が来所しやすいい環境をつくること、②青年がものごとを達成できるという自信を取り戻すよう援助すること、③地域の青年と接触し、ともに活動すること、である。

とくに注目すべき取り組みの一つは、ウエスト・ベスナル・グリーン¹の女性との共働である。すなわち、これまでプロジェクト推進の過程で、社会的・余暇施設のきわめて乏しい同地域の状況にスタッフが注目し、失業女性と青年との話し合いを開始した。その結果女性グループはオックスフォード・ハウスを利用するようになり、保育施設の利用とともに美容・体操やコンピュータ、アート作業所クラスに参加している。また地域の資源欠落状況についてスタッフと実習配属学生とで調査し、低水準の住宅状況、若い世帯や単親家族の比率が高いこと、ベンガリ家族が多いこと、集合施設等もないことをつかみ、地域の借家人協会やベンガリ組織ともコンタクトをとった。それ以来、当初の女性グループの幾人かは借家人協会の活動に参加し、地域改善対策を推進するとともに、各種訓練コースを経て地域のユース事業などに従事している。

一九八七年度のプロジェクトにおいては、助言相談サービス重点志向から、新たな訓練・雇用型への転換を開始し

た。そのためまず失業青年の要求、建設的な雇用・訓練機会の有無、地域女性のニーズ把握に力点がかけられた。調査はD H S S、仕事センター等と協同して実施され、コンピュータ操作など特殊分野での技能者不足、自動車売買取引と関連したサービス産業の増大と訓練需要の不足などが明らかとなり、さし当って後者に対応したプロジェクト最初の訓練・雇用プログラムが設立された。

調査研究のもう一つの側面として、オックスフォード・ハウス周辺の四団地を対象に、住民の訓練・雇用を妨げている諸要因を調査した。とくに若い女性については、訓練コースの利用情報不足と語学の問題、母親には保育施設不足が阻害要因であることが明らかとなった。このためオックスフォード・ハウスでも適切な訓練コースの計画化と保育施設や英語プログラムの拡大が追求されている。

以上のように当プロジェクトの特徴は、第一に訓練・雇用需要調査をふまえて訓練コースの設立をめざしていること、第二に地域調査によって住民の生活実態・要求をトータルにとらえ、訓練・雇用の阻害要因をも明らかにしその対応を進めていること、第三にアウトリーチによって住民の地域問題解決への協働を援助していること、にみられる。スタッフ二人ではプロジェクト拡充は困難となるらう。

(5) ユース・クラブ

八人のスタッフを擁する大きなプロジェクトの一つで、週四回夜間、定例の社会的・教育のおよびレクリエーション・プログラムを提供するとともに、休暇遊び計画、旅行および特別イベントを実施している。

一九八七年度はスポンサーのILEA廃止決定により不安定な状況となり、関係者の間にユース事業は将来なくなるのではないかとの不安が広がっている。現に当ユース・クラブもパート・タイム雇用の二〇名削減をうけ、週一回分のプログラムを閉鎖することとなった。今のところ全スタッフの雇用を死守しているが、次年度はさらに削減があるものと見込まれている。

活動の面では一九八八年三月にジュニア・クラブが五年ぶりに再開され、スタッフの会員募集努力が実って平均一晩三六人(うち六〇%が女子)が来所し、水泳、料理およびマルチスポーツを楽しんでいる。ところが、年長会員の方は八七年九月以来減少している。スタッフの聞き取り調査によれば、ユース・クラブの活動状況と設備は商業娯楽施設と比べても年長会員のニーズを充足するものではなく、長年の歴史をもつユース・クラブも若者にとっては魅力に乏しくなっており、重大な危機段階にあることが明らかとなっている。このため、ユース・クラブの建物改修利用計画を含め、新方向への提案が現場から提起されている。

(6)他の諸活動・設備およびテナント

①年金生活者活動 ボランティアの援助で次のような活動・行事を展開している。「金曜立ち寄り」(お茶とおしやべり、旅行積立など)、「織り手クラブ」(週一回会合、ダンス、ビンゴ、遠足、勉強会、観劇など)、「年金者保健グループ」(週一回会合、美容体操、健康問題話しあい、果実狩りなど)、「グリーン・ボール・クラブ」(週一回室内外でプレー)。

②コミュニティ・カフェ 食堂に設置され、毎ウィークデーに一般住民、スタッフのため昼食を安価で提供する。食堂はまた展示スペースを兼ね、常時絵画展、写真展が開かれている。

③英語クラス 一八才以上女性を対象に週二回、成人教育当局の資金助成でクラスを開設。手芸クラスとの合同教室も試みられ、好評を得た。

④ホランド・ホールとバー 地域への接近方針から従来のソーシャル・クラブを閉鎖し、一般住民に開放し、結婚式、イベント、諸会合に頻繁に利用されている。

⑤保育施設 ハウス利用者に提供する。一九八八年秋から週一日分拡充し、週五日間(午後)開設となる。

⑥他の設備 三つの会議室、ジムおよび教会、コピー・サービスなど一般住民の利用に供している。

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

英国セトルメントおよびソーシヤル・アクション・センターの今日的展開

⑦テナント 次のように地域・区・全国・国際各レベルで活動する諸団体の拠点を提供している。「タワー・ハムレット・アフリカ人コミュニティ協会」(ACOTH)、「公営団地売却反対キャンペーン」、「警察責任を問う地域連盟」(CAPA)、「地域団体フォーラム」(COF)、「全国放課後連盟」(NOOSA)、「国際女性新聞「アウトライト」事務局」、「オックスフォード・ハウス住宅協会」、「学生コミュニティ・アクション開発ユニット」(SCADU)、「麻薬乱用・エイズ予防教育プロジェクト」(サブスタンス・テイカーズ・アウトリーチ・プロジェクト) (STOP)、「タワー・ハムレット空地活用グループ」、「タワー・ハムレット借家人連盟」、「タワー・ハムレット国際連帯」(THISS)、「イースト・ロンドン麻薬相談プロジェクト」。

5、課題

オックスフォード・ハウスはトインビー・ホールとともに最も古いセトルメントの一つであるが、組織運営は比較的民主化され、事業活動でも地域調査活動、セルフ・ヘルプ・グループの援助やアウトリーチ、住民主導活動の促進など進取的な面を有している。そして広範な領域のテナントも含め、地域活動の拠点となっている。公的資金に財源の半ばを依存しているため、近年その削減の影響をものうけ、各プロジェクト存続の危機をほらみ、きわめて不安定な状況にある。各事業活動継続のための資金さがしに追われているが、かりに公的資金打ち切りとなった場合、独自のプロジェクトとなし得るかどうかが、主体的姿勢の確立とそれを保証する代替財源の調達努力が問われよう。

オックスフォード・ハウスの将来発展計画(サービス改善と雇用条件の改善を含めて)とハウスの全面改修・利用計画、組織運営の見直し等が役職員、利用者およびテナントをまきこんで押し進められていることは心強い。しかし、これらの実現には巨額の資金を要する。当面の危機を乗り越え、新生オックスフォード・ハウスの展望を確かなものとするためには、内外の智慧とエネルギーをより一層結集し、公私資源の調達を図っていくことが必要とならう。

事業活動の面では貧困対応重点モデルではあるが、地域問題解決への住民主導活動を援助するアプローチはまだ派生的な域を出していない。これを正面にすえた本格展開が望まれる。また社会保障、社会福祉サービス対策活動は、当事者の組織化を含めてほとんど欠落している。これの強化も必要であろう。

五、アルバニー・センターの状況（スタッフ、住民参加モデル）

1、アルバニー・センターの特徴

アルバニー・センター (The Albany Centre) も長い歴史をもつセトルメントの一つで、一八九四年「慈善デッドフォード基金」(The Charity Deplford Fund) のもとに設立された。ロンドン南東部、ダグラス・ウエイに所在する。初期のセッターたちは地域の屠殺場に働く少女たちの労働条件改善に重点をおいて活動したといわれる。現在では旧式の活動スタイルから完全に脱皮し、スタッフ・住民参加モデルを志向する進取的なソーシャル・アクション・センターの一つとなっている。

アルバニーはレインハム、グリニッチ両区にまたがる疎外地域住民の生活向上をめざして、権力と資源接近への現行の不平等な配分と対抗するべく、個別的・集合的にあらゆる差別と不利益を克服するよう住民を援助している。アルバニーは南東ロンドンをカバーする、主要な多目的かつ多民族センターと資源である。多種多様なソーシャル・アクション・プロジェクトは、細長い二階建てセンターの一階部分、ダグラス通りに直接面した店舗風の各ユニットに所在し、住民が気軽に立ち寄れる構造となっている。センター内部は、大きなカフェ・エリアを中心としていくつかの部屋や設備を備え、地域に開放している。併設されたコミュニティ・アート劇場は最大のテナントである。センターの障害者アクセス設備は組織的に取り組まれ、障害者参加を得て進捗している。センター利用組織数は六〇をこえる。

アルバニーは、ILEA、CCE TSW、ロンドン・バラ補助金計画(LBGS)、レインハム、グリニッチ両区が

英国セトルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

らの公的資金に九割近くを依存しており、それだけに近年の補助金削減の影響はきわめて深刻であり、組織体制と事業活動の縮小、志気の低下を招いている。

2、組織運営

アルバニーの運営委員会は二二人、地域代表、スタッフ代表、テナント代表、地方当局代表等で構成され、うち地域代表等九人は選挙で選ばれる。男女構成はほぼ均衡している。議長は二人共同制、選挙で決められる。一九八七年度共同議長は二人とも女性である。運営委員会構成は民主的構成の一典型といえよう。

一九八七年度のスタッフは、総マネージャー、ベリー・ヘッジス (Barry Hedges) のもと、管理四人 (うち欠一)、維持管理五人、財務三人 (欠一)、カフェ三人、児童・保護者センター五人、福祉権ユニット三人、性教育プロジェクト三人 (欠一)、保育施設二人 (欠一)、コミュニティ・ワーカー二人、学生ユニット二人 (欠一)、地域教育・女性夜間外出二人、保健プロジェクト五人 (欠一)、ボランティア二人、計四〇人 (欠六、ボランティア二人) となっている。男女別では女性が大半を占めている。スタッフ賃金の平準化など、底上げに努めているが、一般企業や公務員に比べてまだ低いため、欠員補充もままならない。

アルバニーではスタッフ・グループ、運営委員会およびプロジェクト開発グループ内で民族集団の代表・参加促進方針を議論し、黒人・白人スタッフの同数均衡を具体化してきた。しかし、数量的バランスそのものは必ずしも実質的参加・権限のバランスを意味しないことに気づき、組織機構と事業展開方法の質的再検討に移っている。反人種差別実践への模索努力を示すものといえよう。

表15 アルバニー・センター1987年度・88年度財政見通し(ポンド)

収 入	1987年度 決算見込み	1988年度当初 予算見通し	補助金カット
補助金収入			
レイシヤム自治区			
レジャー・サービス	41,895	40,653	25,909 (40%)
社会サービス	99,433	116,965	6,156 (5%)
環境保健等	31,808	18,808	13,000 (41%)
グリニッチ自治区			
地域問題 (i)	34,913	33,167	1,746 (5%)
(ii)	11,806	11,216	590 (5%)
CCETSW	26,150	26,150	—
ILEA (GLC)	7,468	7,468	—
過渡的資金助成			
レイシヤム自治区			
社会サービス ②	16,883	上記に包含	
社会サービス ①	6,805	”	
レジャー・サービス ③	24,703	”	
グリニッチ自治区			
地域問題 ④	47,431	45,059	2,732 (5%)
LBGS	11,530(半期分)	—	23,060 (100%)
他補助金: WNO	12,480	11,607	873 (7%)
WRU	13,133	13,133	—
その他	2,722	—	—
補助金計	388,617	324,226	64,391 (17%) (プラス4% インフレ分)
その他の収入			
配当金・利子	3,000	3,000	
賃貸料	51,725	51,725	
会費	—	—	
ルーム使用料	6,600	6,600	
寄付	200	200	
カフェ収入(総売上)	27,177	—	
雑収入	48	48	
その他収入計	88,750	61,573	
総収入	477,910	385,799	
総支出	514,432	484,634	
欠 損	(36,522)	(98,835)	

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

支出	1987年度 決算見込み	1988年度当初 予算見通し	備 考
スタッフ経費			全ポスト・87年度給 与水準プラス88年イ ンフレ手当5%
給与	302,367	299,034	
社会保険料	9,995	11,700	
臨時属経費	23,500	14,800	
職員研修・募集等	10,700	11,000	
スタッフ経費計	347,212	336,534	
プロジェクト経費			
プロジェクト	19,000	17,000	
カフェ	25,930	閉鎖	
プロジェクト経費計	44,930	17,000	
センター経費			
維持費	79,790	79,300	光熱水費、固定資産 税・ビル・敷地維持 管理契約・保険等含 む
管理運営費	27,400	29,000	印刷・通信・文房具 ・広報・監査費等を 含む
センター経費計	107,190	108,300	
雑支出	15,100	22,800	付加価値税回収不能 分負担、減価償却費 等を含む
総支出（基本予算）	514,432	484,634	

資料 The Albany Centre Budget Forecasts 1987/88 and 1988/89.
支出細目内訳は省略

3、財政

一九八〇年代半ば頃までの数年間、アルパニーの財政状況は緊縮のうちにも比較的安定を保ち、各種プロジェクト事業、サービス対策、障害者のアクセスや人種差別問題にもエネルギーを集中して取り組むことができたという。ところが一九八五年のレイト・キャツピング、一九八六年のGLC廃止以降、補助金の実質低下さらに削減傾向が強まり、また補助金にたよる地域グループからの賃貸収入も同様に圧迫をうけ、アルパニーもまた最大のピンチに立たされることとなった。

すでに一九八五年度収支決算で七万四〇九二ポンドの欠損、八六年度も七万二八八三ポンドの欠損を出してきている。一九八七年度決算見通しについてみても、補助金削減による累積欠損二万ポンドに加え、LBGSの第二半期分補助金拒否、ILEA補助金の廃止もあって三万六五二二ポンドの欠損が見込ま

れている。さらに一九八八年度には当局の提示する補助金大幅削減分(約六万四千ポンド、一七％カット)とインフレ見込み四％分の手当欠如とで、一〇万一〇三九ポンドもの欠損が見込まれている(表15)。一九八七年度欠損分だけは、別途資金の取崩しにより補てん可能であるが、八八年度分については自主的対処の可能性は全くない。

このため一九八七年度以降、運営委員会、スタッフ・グループと総マネージャーは協力しあって、財政運営の見直しを行い、カフェ部門の閉鎖を決定するとともに、自主削減分(約二万ポンド)を計上した。そして八八年一月以降、集中的に各公的当局に対し、アルバニー財政の窮状を訴え、事業活動の実績と地域への貢献度に対する理解を求めつつ、大幅削減提示の再考を強く要請した。このままでは支出の七〇％を占めるスタッフ体制の見直しと縮小は避けられない状況となっている。

4、事業活動

(1) 児童・保護者センター

児童に刺激のおよびケア的環境を提供し、保護者の参加を促す。多様な民族グループと相異なる文化的背景を反映した教材、資材、ポスター、おもちゃを使用している。センターの活動としては、①五才未満児のプレイグループ(登録児童一八人、五〇人待機児うち二〇人立ち寄り受け入れ、総計毎週一五〇〜二〇〇人利用)、②昼間里親グループ(月一回おもちゃライブラリー開設、児童発達相談、里親六人、児童二人)、③特別ニーズ・グループ(障害児のプレイグループ、保護者相談援助、移送・昼食各サービス付き、一回六〜十二人参加)、④赤ちゃんグループ(保護者向けの毎週相談援助)、⑤ソフト・ルーム(三〇地域グループが利用)などがある。

(2) 地域教育プロジェクト

毎週クラスとして、母親対象の美容体操、ヨガおよびマッサージ、失業者対象の写真技術、OレベルAレベル試験対

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

策、カリブ人文化遺産、自己防衛、読み書き算数、以上八講座が開設されており、クラス平均一〇人、週当り一〇〇人が参加している。このほか、非白人女性ビジネス・クラス（一五週）、教育・訓練情報相談サービス、学生・ボランティア訓練指導、ラテン・アメリカ土曜学校、心身障害者の統合園芸プロジェクト、美術クラス、障害児の指人形講習がある。障害者のアクセス整備によりクラス内外の統合が可能である。イベントとして、デットフォード祭り（七〇〇人参加）、黒人デー（二千人）などが催される。女性教育・訓練のためのアウトリーチも実施している。これらの多彩な活動展開のため教師、時間、資金の確保に骨が折れるという。

(3) コミュニティ・ワーク・プロジェクト

二人の女性ワーカー（黒人・白人）を配置して、多くの住民グループと接し、人種差別、性差別および障害者差別への取り組みを強めている。援助活動の種類としては次の通りである。①プロジェクト設立と独立化（住宅困窮母子のホステル設置、失業者アクション・グループ設置、学童保育プロジェクト）、②黒人地域の要求にもとづく情報講習会（里親・養子、雇用、国籍・市民権相談、黒人デーへの共同企画等）、③障害者の要求にもとづく意識向上講習会やアルパニーへのアクセス促進、④資金助成対象・非対象グループに対するサービス（民間団体経営者訓練コース、運営困難団体への一時的運営参加、雇用問題をめぐる相談情報、グループの設立と資金造成援助等）、⑤来所諸個人へのサービス（他機関送致、ボランティア活動やコミュニティ・ワーク訓練の情報）、⑥ソーシャル・ワーク学生指導（コミュニティ・グループ実習配属の学生を対象）。今後の課題として、住民グループの横の連携をより強めること、また課題別には住環境問題や老人問題へのアプローチを強化することが指摘されよう。

(4) 保育施設

アルパニーを利用する人たちのこども（〇才〜七才）を預るため、昼夜各週四回開く（一回一六人対象）。また週一回保護者がアルパニーに立ち寄って、こどもを預け外出できるサービスもある。三部屋があり、おもちゃ図書館を備え

ている。大きなイベントのときは別途臨時に開設する。費用は一家族一回三五ペンス。

(5) 保健プロジェクト

近隣を基盤とするプロジェクトで、グループ・ワーク、キャンペーンおよび相談・情報、を通して事業展開している。主要援助グループとしては次の通りである。①女性保健グループ（週一回健康問題を話しあい、助けあう、トピックスとして頭痛、性関係、エイズ、ストレスなど）、②ラテン・アメリカ女性保健グループ、③両親と赤ちゃんグループ、④若い母親支援グループ、⑤プレイ計画（二才〜一六才および五才〜二才の二種）。資金不足で青年保健クラブは休止しており、またスタッフの欠員（一・五人）不補充の重圧も加わっている。

(6) 性教育プロジェクト

二人のパート・タイム・ワーカー（各二〇時間）により、地域住民を対象に正しい性情報と必要な援助を提示している。女性の利用がほとんどで、堕胎相談が多い。妊娠テストも実施している。

(7) 学生ユニット

学生にソーシャル・ワーク、コミュニティ・ワークの訓練機会を与えるため、アルバニー内外の諸機関に配属（アルバニーだけで一六人）し、実習指導する。地域に基盤をおくコミュニティ・ワーク研修関係機関をはじめ、大学・全国組織、国際関係との連携を重視して取り組んでいる。

(8) コミュニティ・カフェ

地域住民の交流の場として重要な役割を果たしてきたが、経営不振のため、前述のように一九八八年から閉鎖した。しかしそれ以降、地域団体がアルバニーに代わって経営している。

(9) テナントの独立プロジェクト

次の七つのプロジェクトがある。

英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

英国セトルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開

- ① 「年金生活者連盟暖房プロジェクト」(暖房相談、情報等を提供)
- ② 「デットフォード・コミュニティ・プリント作業所」(ポスター製作、スクリーンプリント、バッジ製作等)
- ③ 「ビデオ・プロジェクト」(ビデオ製作と貸出し)
- ④ 「安全女性移送」(レイシヤム内に居住し、移動する女性に低額の安全移送サービスを提供)
- ⑤ 「女性相談およびカウンセリング」(福祉権・法律相談、およびカウンセリングを提供)
- ⑥ 「レイシヤム失業者アクション・グループ」(合気道クラス、被服デザイン・製作クラス、社交クラス等を設置運営)
- ⑦ 「ザ・コンビネーション社」(音楽、ダンス、児童劇等)

(10) 合同プロジェクト

アルバニーと他団体との合同プロジェクトには次の二種がある。

- ① 福祉権ユニット ノース・レイシヤム法律センターとの合同事業。三人のワーカーで年間三千件をこえる相談に応じ、当局への提訴で見直しや裁定勝利ケースは六〇%である(一九八六年十月〜八七年九月)。
- ② 年金生活者クラブ(「プリンセス・アリス・クラブ」) 前記年金生活者連盟との合同プロジェクトで、隔週一回午後、黒人年金生活者グループが集まって交流する(一回一〇人前後)。

5、課題

九五年もの歴史をもつアルバニーは、今日では先導的なスタッフ・住民参加モデルとして、機会均等方針を基軸に地域住民へのサービス提供と住民主導活動の一大拠点となっている。しかし、ここ数年間進行する自治体補助金削減の直撃によって、その屋台骨は大きく揺らいでいる。このためアルバニーでは当面の財政運営の見直しとともに、組織全体

の総点検と再建作業を行っている。そこからアルバニーの目標と事業の優先順位、資金造成計画が導き出されてくる筈である。その成果を期待したい。

ここで資金造成についていえば、これまで公的補助金にほとんど全面依存してきた経過からすれば、一挙に代替資金を見出すことは至難の業であろう。アルバニー関係者、地域住民を結集した公的補助金回復への要請活動を強化・持続しつつ、地域・全国レベルの努力と結んで新たな状況をつくり出していくことが基本であろう。同時にまた公的補助金に全面依存している、スポンサーの事情に左右されかねない。民間自主財源を造成する努力も必要不可欠となろう。

六、総括

(1) 一九世紀末期に開始された英国セツルメント運動は、中産階級の大学人たちがイースト・ロンドンのスラム地区に定住（居住）し、人格的接触を通して労働者・貧困住民の自覚を促し、また社会改良の推進に大きく貢献した。その後、二〇世紀以降の労働者階級の組織強化と政治的主体化、社会政策の発展、さらに第二次大戦後の福祉国家の進展を背景として、英国セツルメントもまた大きく変化せざるを得なかった。セツルメントの象徴としての居住制は一九五〇年代中には姿を消し始め、居住者のボランティア活動から有給スタッフの職業的活動に重点移行した。そして一九七〇年代のインナー・シティ問題、貧困問題の顕在化を背景に、セツルメントは地域の資源センターを具備するコミュニティ・ワーク（コミュニティ・デイベロップメント）機関として八〇年代前半まで拡大発展をみた。伝統的セツルメントは新興ソーシャル・アクション・センターにその主役の座を譲り渡し、自らも同センターをモデルとして方向転換せざるを得なかった。こうした戦後セツルメントの変化と新展開を支えた重要な条件の一つは、労働党主導の自治体インナー・シティ政策と財政援助であった。

(2) 今日英国のセツルメントは、都市部疎外地域に立地し、住民主導の方向で地域の貧困・差別と取り組むプロジェクト

トに、資源とサービスを提供する自主独立の多目的・多機能組織である。英国ではかつてのスラムは姿を消したものの、今日再び都市疎外地域では失業、生活困難、住環境、保健、教育等々の面で貧困と差別の現代的諸形態が集中的に現われており、そこに伝統的セトルメントをまきこんで、ソーシャル・アクション・センターとしてのセトルメント活動の展開をよびおこす客観的基盤が存在している。

(3) 現在英国にはロンドンおよびイングランドを中心として約六〇カ所余のセトルメントがある。そのうち戦前に設立されたセトルメントは四割に過ぎない。英国セトルメントの多数派は戦後設立分で、しかも七〇年代以降の比較的新しいセンターが主軸を形成している。

(4) セトルメントを導く思想は、かつての住民教化、社会改良思想から、今日ではBASSACの「共通目的声明」や「反人種差別宣言」に示されるように、人種差別をはじめあらゆる差別とたたかう人権・平等主義と住民主体の参加民主主義へとラディカルな変革志向をとまなつつ展開している。住民の自立・自助、相互援助活動が強調されるのも、公的施策の代替視点からではなく、人権・平等の実現と地域主体形成への展望に結びついており、しかも公私資源の活用・開発を不可欠の要件としていることを見落してはならない。またセトルメントの先進部分において、従来の専門職業主義を既成権威主義として批判し、地域変革志向のコミュニティ・ワークを追求実践する傾向もある。

(5) セトルメントの運営組織は、構成メンバーの任命制から選任制(投票制)、また構成メンバーについても地域外有力者層中心の構成パターンから、地域住民組織や利用者組織代表、スタッフ・グループ参加の方向へと変わってきている。伝統的セトルメントを含めて、組織機構の民主化傾向は着実に進んでいるといつてよい。

(6) セトルメントの事務局スタッフは最大規模でも五〇人程度で、平均的には一〇人前後の零細規模が多い。館長はキイ・パーソンとしてリーダーシップを発揮している。彼等の来歴は多様であり、実力中心に選考され、行政の天下りはない。年令的には中堅層が多い。女性館長は三分の一以上を占める。スタッフ(女性が多い)の移動は激しく、不安定

である。公務員や企業に比べ給与など処遇条件が低位なこと、プロジェクト補助金の期限切れ等が影響している。コミュニティ・ワーカーの配置もあるが、スタッフの専門性については、前述のように権威主義とみて回避する傾向がある。機会均等方針にもとづく非白人系スタッフの登用は前進している。

(7)一九八〇年代後半におけるセトルメント最大の問題は深刻な財政危機である。とりわけサッチャー政権下でのレイト・キャッピング、GLCやILEAの廃止強行を背景とする自治体補助金の廃止や削減動向は、自治体補助金に大きく依存するセトルメント財政に破壊的な影響を及ぼしている。自主独立の民間組織といっても民間財源の比重は小さく、到底公的補助金の代替資金たり得ないからでもある。セトルメントによっては事業縮小、スタッフ・賃金カット、あるいは資産売却等を余儀なくされているケースも少なくない。九〇年の歴史をもつセトルメントがついに閉鎖に追い込まれたところもある。今日英国セトルメントは、未曾有の財政窮迫のもとで、まさに生き残り競争にまき込まれているのである。なお、会員組織の支援とレベル・アップ、民主的展開の方向づけに大きな役割を果たしているBASSA Cについても、財政難から情報・広報機能が寸断されている。

(8)セトルメントの事業活動面では、都市疎外地域のニーズに総合的に対応しようとする多目的組織ゆえに、多種多様なプロジェクトを用意して幅広く展開している。共通する重点事業としては、青少年・児童、失業・雇用、教育プロジェクト等があり、また人種差別とたたかう機会均等方針の具体化が進行している。プロジェクトには直接サービス提供と住民組織化の二側面があり、これらは一体不可分の関係で推進されている。セトルメントはさまざまな施設・設備を具備して地域に開放しており、多くの住民が利用している。つまりセトルメントは地域の活動とサービスの拠点である。またそのプロジェクトは住民主導の方向で展開され、独立化が助長される。セトルメントから育った独立プロジェクトは非常に多い。

なお、かつてセトルメント活動の主力をなした居住制は、今日では四分の一に過ぎず、とくにその伝統的形態はほと

んど姿を消しつつある。

(9) 事例研究では、初期に設立されたセツルメント三カ所だけをとりあげてやや詳細に検討した。伝統型・教育活動重点モデルのトインビー・ホールは、有力者中心の組織機構、民間主力の財政および居住制をはじめとする活動スタイルの随所に伝統的特徴をとどめている。だが、変化の激しい現代社会のもとで、古きよき伝統の基盤は急速につき崩されつつあり、その上財政危機から資産売却を余儀なくされ、トインビー・ホールは古い殻から脱皮していかに現代に生き残っていくか、新展開への模索努力が行われている。

貧困対応重点モデルのオックスフォード・ハウスは、トインビー・ホールと同じ年に設立された最も古いセツルメントの一つであるが、戦後自治体の財政援助のもとでコミュニティ・センターへと変身し、地域により開かれた組織運営と事業展開を行っている。だが自治体補助金の削減により財政危機に見舞われ、かつ古いハウスの改修工事は緊急を要する。こうしたなかで、全体的な見直し作業と将来計画が組織的に取り組まれている。

アルバニー・センターは住民・スタッフ参加モデルとして、先導的役割を果たしており、初期セツルメントとしての古い体質は全く払拭されている。しかし、自治体補助金に全面依存してきたところから、補助金削減の影響は大きく、民主化路線の組織運営と事業展開は停滞し、組織内部に志気の低下を来たし、自治体との提携関係にも亀裂が生じている。ここでも見直し作業と再建計画が進行中である。

以上三つの設立の古いセツルメントに共通的な現象は、財政危機をテコとして自らの組織・財政および事業活動全般にわたる見直し作業を行い、再建計画をまとめあげ、将来に向けて新たな発展への活路を開こうとしていることである。その意味で英国のセツルメントは、いま重要な転換期に立っているといえよう。

10 今後の課題としては、財政の安定が緊急最優先課題である。地域の実態とセツルメントの役割について地方・中央政府の理解を求め、補助金の回復・安定を要請する集中運動(地方・全国レベル)の展開が必要である。同時に民間自

主財源の強化が必要であり、とくに、アメリカより遅れているといわれる企業コミュニティへの協力要請を一段と強めざるをえない。さらに資金提供者との提携関係のあり方やセツルメントの自主性保持の問題も改めて検討課題となる。

組織運営面では住民やスタッフ・グループの参加・参画の拡大、財政安定・処遇改善によるスタッフの安定化を図る必要がある。

事業活動面では、①プロジェクトの安定化、②地域実態の把握、③アウトリーチの強化、④住民組織化の強化と対行政活動の展開、⑤機会均等方針の徹底、などが課題として指摘されよう。

さらにセツルメントの将来形態の一つとして、ミニ・セツルメント構想（人口五千人までの地域に設置、ミニ・セツルメント五カ所を調整するエリア・セツルメントおよび運動推進母体の設置を含む）がR・ハウザー（Richard Hauser）によって提示されている。現在の大型セツルメントに欠落した小地区活動拠点モデルとして検討に値しよう。またスウェーデンのセツルメントで積極的に取り組まれている平和運動を、英国セツルメントの重点活動に加えることも望まれる。

(1)最後に今日の英国セツルメント活動から、日本が学ぶべき事柄としては、①単なる貸館ではなく、多様なサービス機能と住民組織化機能を総合した民間独立組織の地域福祉活動センターを、各地に設置していくこと、②事業活動（プロジェクト）を住民主導の方向で展開するよう援助し、その独立化を促すこと、③地域の貧困と差別を見据え、人権・平等と参加拡大・民主化視点を自らの組織内外で貫き、住民とともに問題解決に当たること、④民間組織としての自主性・主体的姿勢を踏まえた公私提携関係の確立、以上四点に集約される。

英國ヤンニンメント・ボウダグ・ナショナル・アクション・センターの今日の展開

参考・文献目録

- BASSAC, Directory of Members 1986.
BASSAC, Annual Report 1985.
BASSAC, Annual Report 1986-7.
BASSAC, Annual Report 1987.
BASSAC, Quarterly Newsletter, Social Action, No. 41 (Autumn 1985), 43 (Spring 1986), 44 (Summer 1986), 46 (Winter 1987), 47・48 (Spring/Summer 1987) and Special Employment Issue.
BASSAC, "Ideas into Action" Pack.
BASSAC, Publications Series-Report on Key Local Projects, each booklet.
Sue Edginton, "A Century of Settlements" in Voluntary Action, Summer 1983.
Toynbee Hall, Annual Report 1982-83.
Toynbee Hall, Annual Report 1983-84.
Toynbee Hall, Annual Report 1984-85.
Toynbee Hall, Annual Report 1985-86.
Toynbee Hall, Annual Report 1986/87.
Toynbee Hall, Newsletter (monthly), April 1987~May/June 1988, each issue.
Toynbee Hall, Report and Financial Statements for the Year Ended 31st March 1988.
Asa Briggs and Anne Macartney, Toynbee Hall The First Hundred Years, Routledge & Kegan Paul, 1984. (國新學院叢書)
『トーンビーホール100年』全國社会課者連録(一九八七年)
Jeremy Laurance, "Paternalism That Works?-Toynbee Hall at 100" in New Society 9 June 1983.
The Attle Foundation, Annual Report 1984-1985.
Hugh Tours, The First Hundred Years of the Children's Country Holidays Fund 1884-1984, CCHF, 1984.
Alan Lee Williams, Building a Future, Report and Recommendations of the Warden & Chief Executive, July 1987.
Alan Lee Williams, Settlements in the United States of America, A report by the Warden of Toynbee Hall, following his

- visit in June 1988.
- Oxford House, Annual Report 1987.
- Oxford House, Annual Report 1988.
- Gave Jackson Scott (Chartered Accounts), The Oxford House in Bethnal Green (Incorporated) Directors' Report and Accounts 31st March 1987.
- Gave Jackson Scott, The Oxford House in Bethnal Green (Incorporated) Directors' Report and Accounts 31st March 1988.
- Mandy Ashworth, The Oxford House in Bethnal Green 100 years of work in the community, Oxford House, 1984.
- Oxford House, General Information Leaflet 1987.
- The Albany Centre, Annual Report 1986.
- The Albany Centre, Annual Report 1987.
- Hill Vellacott (Chartered Accountants), The Deptford Fund Accounts 31st March, 1987.
- Albany Management Committee Staff Group, Budget Forecast 1987/88 and 1988/89 and other documents.
- The Albany Centre, How the Albany Provides Services to the Community, December 1987.
- Richard Hauser, The City Crisis, A Pilot Project for a New Settlement Movement (a working paper), The Institute for Social Research, 1988.
- IFS, Proceedings 1984, Centennial Celebration of Toybee Hall International Federation of Settlements Seminar, London, England, October 28–November 2, 1984.